

平成29年度予算資料

— 主要事業一覧表 —

文 京 区

目 次

主 要 事 業 一 覧 表

	頁
企 画 政 策 部	1
総 務 部	3
区 民 部	7
アカデミー推進部	14
福 祉 部	19
子 ども 家 庭 部	34
保 健 衛 生 部	42
都 市 計 画 部	49
土 木 部	52
資 源 環 境 部	57
施 設 管 理 部	60
教 育 推 進 部	63
会 計 管 理 室	72
選挙管理委員会事務局	72
区 議 会 事 務 局	72

主要事業一覧表

[新]:新規事業、[レ]:レベルアップ事業
 [重点]:重点施策事業、[計画]:実施計画事業
 ※重点施策の番号は、事業番号
 特定財源は、予算額の欄に国庫支出金、都支
 出金、特別区債、繰入金、その他で記載

企画政策部

(単位:千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
1 基本構想推進経費	1,993	6,953	△ 4,960	基本構想の実現を図るため、区民等の意見を反映させながら進行管理を行う。			
2 行財政改革推進経費	782	35,758	△ 34,976	区民ニーズに応え、安定した区政運営を行うため、行財政改革推進計画を実行する。 また、元町公園及び旧元町小学校の保全・有効活用の基本計画を策定するとともに、その計画を実施する事業者を選定する。 (1) 行財政改革研究経費 20千円 (2) 元町公園及び旧元町小学校の保全・有効活用等検討会関係経費 762千円			
3 広報紙等発行	49,765	50,109	△ 344	区政に関する情報等を広く区民に周知するため、「区報ぶんきょう」等を発行する。			
4 ホームページ運営	9,780 その他 2,016	12,233 2,016	△ 2,453 0	区政に関する情報の提供と広聴機能を充実させるため、ホームページを運営する。			
5 有線テレビ広報活動	133,895	122,731	11,164	都市型有線テレビの区民チャンネルを活用し、広報活動を展開する。 また、シビックセンターシティスタジオ(地下2階)の吊物昇降装置の更新を行う。 (1) 番組制作経費 93,803千円 (2) 放送業務経費 23,756千円 (3) 緊急防災情報システム経費 2,353千円 (4) 吊物昇降装置更新 11,744千円 (5) 事務費等 2,239千円	新		
6 区民相談	10,957 都支出金 26 その他 351 計 377	10,539 24 12 36	418 2 339 341	区民生活の円滑化と充実のため、区民相談を行う。 また、通訳クラウドサービスを活用した外国人相談を行う。 (1) 各種相談員経費 9,522千円 (2) 通訳クラウドサービス委託経費 840千円 (3) 事務費等 595千円			
7 住民情報システム経費	553,446	657,482	△ 104,036	住民情報システムの運用を行う。 (1) 機器リース 172,776千円 (2) 運用保守経費 213,541千円 (3) システム改修等(番号制度対応) 44,054千円 (4) システム改修(その他法改正等) 122,987千円 (5) 事務費等 88千円	レ		

企画政策部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
8 内部情報システム経費	276,273	281,327	△ 5,054	内部情報システムの運用を行う。 (1) 機器リース 215,109千円 (2) 運用保守等経費 57,675千円 (3) 二要素認証用機器の購入等 3,489千円	新		
9 財務会計システム経費	23,510	68,363	△ 44,853	財務会計システムの運用を行う。 (1) 機器リース 31千円 (2) 運用保守等経費 12,319千円 (3) 新公会計システム構築経費 11,160千円			
10 電子申請システム経費	2,301	2,155	146	電子申請システムの運用を行う。			
11 庁内ネットワーク経費	99,629	102,871	△ 3,242	庁内ネットワークの運用を行う。 (1) 機器リース 26,345千円 (2) 運用保守経費 57,493千円 (3) 都区市町村情報セキュリティ クラウド利用 15,791千円	新		
12 公衆無線LAN経費	13,880	20,386	△ 6,506	公衆無線LANの追加整備及び運用を行う。 (1) 回線使用料 1,994千円 (2) 運用保守経費 7,403千円 (3) 利用者ログ解析 467千円 (4) 追加構築及び機器購入 4,016千円	レ レ 新 レ		○
	その他 -	6,987	皆減				

総務部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
1 職員研修	40,516	43,074	△ 2,558	職員育成基本方針により、職員の能力開発と意識改革を図る。 (1) 区研修 27,326千円 (2) 共同研修 12,246千円 (3) 事務費 944千円			
2 契約関係事務	13,520 その他 2	13,172 2	348 0	区が締結する売買及び請負その他の契約に関する事務を行う。 また、委託事業者の労働環境が、安定的な区民サービスを提供できる環境であるかを確認するためのモニタリング調査を行う。 (1) 労働条件モニタリング 313千円 (2) 事務費 13,207千円	新		
3 男女平等参画啓発	7,553 その他 455	6,784 456	769 △ 1	男女平等参画社会の実現を目指して、啓発事業を行う。 (1) 男女平等参画推進事業 6,826千円 (2) 父親向け子育て支援講座 95千円 (3) 女性のエンパワーメント原則推進事業 632千円			○
4 男女平等センター相談事業	5,870	5,668	202	男女平等センターにおいて、カウンセラーによる相談事業を行う。 また、SOGI SALONを開催し、SOGIに関する相談やグループ活動の場を提供する。	レ		○
5 男女平等参画推進会議運営	1,054 その他 1	1,225 2	△ 171 △ 1	男女平等参画推進計画に基づく施策を推進し、男女平等参画の一層の充実を図るため、推進会議の運営を行う。			○
6 男女平等センター関係経費	60,130 その他 5,764	60,466 6,002	△ 336 △ 238	指定管理者により、施設の管理運営を行う。 (1) 管理運営 56,043千円 (2) 事業運営 3,289千円 (3) 設備更新経費 300千円 (4) 還付金 10千円 (5) 事務費 488千円			○
7 ダイバーシティ推進事業	1,582 都支出金 617	— —	皆増 皆増	多様な視点から人権施策についての周知啓発を行う。 また、東京都と共催で憲法週間行事を実施する。	新		
8 資料整備	5,977 その他 2	2,586 2	3,391 0	防災啓発資料の整備として、防災地図、水害ハザードマップ及び防災啓発パンフレットを作成する。 また、土砂災害警戒区域等の指定を受け、土砂災害ハザードマップ及び土砂災害対策パンフレットを作成する。 さらに、防災啓発資料の充実として、防災教育用の視聴覚ライブラリの更新を行い、防災学習教材として活用する。 (1) 防災啓発資料の整備等 3,283千円 (2) 土砂災害ハザードマップ及び土砂災害対策パンフレット作成 2,117千円 (3) 防災啓発資料の充実 577千円	新	47	○

総務部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
9 非常食	14,408	46,278	△ 31,870	災害時の応急活動に必要な備蓄食糧を整備する。 また、各家庭における食料品や生活必需品等の備蓄を推進するため、備蓄の日PR展を行う。 (1) 備蓄食糧整備 13,997千円 (2) 備蓄の日PR展 411千円			
10 備蓄資器材	2,722	14,815	△ 12,093	災害時の応急活動に必要な備蓄物資を整備する。			
11 福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所整備	12,621	19,958	△ 7,337	福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所に必要な備蓄資器材等を整備する。なお、29年度は、新たな福祉避難所の指定として、特別養護老人ホーム(旧教育センター跡地)、介護老人保健施設(旧福祉センター跡地)、本郷高齢者在宅サービスセンターの備蓄物資の整備及び地域系防災行政無線半固定無線機増設工事を行う。 (1) 備蓄物資の整備等 6,659千円 (2) 地域系防災行政無線半固定無線機増設工事 5,962千円			○
12 防災施設維持管理	26,199	12,809	13,390	区設貯水槽等の防災関係施設・設備の維持管理を行う。 また、備蓄物資の効率的な活用、資器材等の適切な管理のため、専門事業者による備蓄倉庫の保守管理を行う。 (1) 区設貯水槽維持管理経費 4,850千円 (2) 備蓄倉庫保守管理 5,756千円 (3) 江戸川公園防災用トイレ整備 6,936千円 (4) その他防災施設維持管理等経費 8,657千円			
13 区民防災組織の育成	7,294	6,990	304	区民防災組織の育成に向け、防災資器材格納庫の貸与や防災訓練等の活動への助成を行う。 (1) 防災資器材格納庫設置等 3,814千円 (2) 区民防災組織の活動助成 1,900千円 (3) 可搬式消防ポンプ等の購入・保守 1,571千円 (4) その他事務費 9千円			○ ○ ○
14 中高層マンションの防災対策支援	1,803	1,502	301	中高層マンションの自主防災力の向上を図るため、訓練実施費・備蓄品購入費等の防災対策費用や、エレベーター閉じ込め対策に係る費用の一部を助成する。 (1) 防災対策費助成 1,200千円 (2) エレベーター閉じ込め対策費助成 600千円 (3) 事務費 3千円			○
15 地域防災訓練等	5,622	5,514	108	区民防災組織等を対象とした地震体験・初期消火訓練等を行う。 その他 481 481 0			○
16 総合防災訓練	15,829	16,185	△ 356	地域防災計画に基づき、年4回の避難所総合訓練及び体験・見学型訓練「防災フェスタ」を行う。 また、避難所開設班に指定された職員を対象とした職員避難所運営訓練を実施する。			○

総務部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
17 避難所運営訓練	4,302	5,350	△ 1,048	防災行動力の向上を図るため、避難所単位で避難所運営協議会及び実践的な避難所運営訓練を行う。 また、避難所運営協議会員に対し、防災士の資格取得に要する経費を助成する。 (1) 避難所運営訓練等経費 3,814千円 (2) 防災士資格取得費助成 488千円			
18 避難行動要支援者の支援	18,520 都支出金 1,000	12,654 1,250	5,866 △ 250	災害時に避難行動要支援者の避難誘導及び安否確認が円滑に行えるよう、名簿を整備し、個別計画の作成、実態把握、見守りを行う。 (1) 避難行動要支援者支援経費 4,086千円 (2) 避難行動要支援者名簿個別計画作成 10,800千円 (3) 避難行動要支援者名簿運用マニュアル作成 567千円 (4) 感震ブレーカー配付 3,067千円	レ		○
19 防災センター管理運営	94,438	92,737	1,701	防災センターシステム及び関係機器の維持管理を行う。 また、災害時にラジオから情報を取得できるようにするため、臨時災害FM放送局設備の設置工事を実施する。 (1) システム等維持管理経費 65,785千円 (2) 防災無線機器等撤去・設置工事 7,531千円 (3) 固定系防災行政無線屋外子局増設工事 12,200千円 (4) 臨時災害FM放送局設備設置工事 8,922千円			新
20 国民保護措置	1,771	1,175	596	文京区国民保護協議会を設置し、国民保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。 (1) 協議会運営 625千円 (2) 特殊標章整備 530千円 (3) 警報システム経費 616千円			新
21 危機管理対策	776	3,755	△ 2,979	事業継続計画の資料を作成するとともに、職員全員が応急・復旧対策業務及び非常時優先業務について、役割を確実に果たせるよう訓練を行う。 (1) 事業継続計画資料作成費 195千円 (2) 危機管理対応訓練 581千円			○
22 安全対策運営経費	592	592	0	区民、学識経験者等で構成する協議会を設置し、安全・安心まちづくりを推進する。 (1) 協議会委員謝礼 372千円 (2) 事務費等 220千円			○
23 安全対策推進経費	38,062 都支出金 21,147	35,637 19,900	2,425 1,247	安全・安心まちづくりを推進するため、地域活動等に対し補助するとともに、特殊詐欺根絶に向けた啓発等を行う。 (1) 安全対策推進補助 33,717千円 ア 自主防犯パトロール補助 350千円 イ 青色防犯パトロール補助 200千円 ウ 安全推進地区補助(装備品等) 667千円 エ 安全推進地区補助(防犯設備) 32,500千円			○

総務部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
				(2) 地域安全教室 170千円 (3) 安心メール運用 648千円 (4) 自動通話録音機貸与事業 2,495千円 (5) 啓発等経費 1,032千円	新		
24 自主防犯パトロールカー運行	584	597	△ 13	安全・安心まちづくりの普及・啓発と犯罪発生を抑止するため、青色回転灯を装着した自主防犯パトロールカーで区内を巡回する。			○

区民部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
1 区設ポスター掲示板維持	9,635	7,284	2,351	区の広報活動用掲示板の維持管理を行う。 (1) ポスター掲示委託 3,539千円 (2) 区設ポスター掲示板維持 3,699千円 (3) 掲示板建て替え 2,376千円 (4) その他経費 21千円	新		
2 町会連合会事業補助	1,800	1,800	0	町会連合会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 (1) 町会功労者表彰関係補助 645千円 (2) 施設見学会補助 450千円 (3) 町会加入促進事業補助 700千円 (4) その他経費 5千円			○ ○ ○
3 地区町会連合会事業補助	2,381	2,381	0	地区町会連合会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 規模 9団体			○
4 町会・自治会事業補助	47,919 その他 10,000	23,094 -	24,825 皆増	町会・自治会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 (1) 町会・自治会事業補助 20,218千円 (2) 地域広報紙発行補助 2,694千円 (3) 一般コミュニティ助成事業補助 10,000千円 (4) 町会掲示板建て替え等補助 15,000千円 (5) その他経費 7千円	新 新	34	○ ○
5 地域活動センター整備関係経費	173,100	68,640	104,460	音羽地域活動センターの建設に係る工事の費用を負担する。また、移転に向けて初度調弁等を行う。 (1) 建設工事等負担金 155,359千円 (2) 初度調弁等 17,741千円	新		○
6 シビックセンター区民会議室運営	19,004 その他 13,309	17,214 18,078	1,790 △ 4,769	シビックセンター内にある区民会議室等の管理運営を行う。 (1) 区民会議室管理業務等委託経費 16,657千円 (2) その他経費 2,347千円			
7 区民センター管理運営費	56,695 その他 25,822	64,323 25,576	△ 7,628 246	区民センターの管理運営を行う。 (1) 設備管理業務委託等 28,201千円 (2) 管理運営費 28,408千円 (3) 早朝管理業務委託 86千円	新		
8 国内交流事業	7,182	-	皆増	全国の自治体との交流事業や施策協力等を展開する。 (1) 国内交流事業 387千円 (2) 国内交流フェスタ2017 6,795千円	新	32	○

区民部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
9 山村体験宿泊施設事業経費	14,556	9,108	5,448	<p>民間事業者が運営する山村体験宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助するとともに、運営補助及び山村体験交流事業への協力を行う。</p> <p>また、魚沼市観光協会による山村体験交流事業を追加する。</p> <p>(1) 利用者補助 6,649千円 (2) 運営補助 6,107千円 (3) 山村体験交流事業協力経費 1,289千円 (4) その他経費 511千円</p>	レ		○
10 コミュニティバス運行	46,879 その他 300	37,125 200	9,754 100	<p>コミュニティバスの円滑な運行及び利用促進を支援するとともに、沿線協議会の運営を行う。また、運行に係る課題等に対して調査・分析を行う。</p> <p>(1) バス運行補助・協賛金 30,100千円 (2) PR等経費 3,456千円 (3) 沿線協議会運営支援等経費 4,212千円 (4) 課題等分析委託経費 9,111千円</p>	新		○
11 一般戸籍事務	23,988 その他 300	4,869 -	19,119 皆増	<p>戸籍の届出の審査、受理及び戸籍記載等に関する事務を行う。</p> <p>(1) 一般戸籍事務経費 2,139千円 (2) 耐火電動保管庫購入経費 21,849千円</p>	新		
12 戸籍情報システム経費	19,050	18,959	91	<p>戸籍情報システムの運用を行う。</p> <p>(1) 機器借上げ、保守等経費 16,623千円 (2) その他経費 2,427千円</p>			
13 総合窓口システム経費	6,195	3,761	2,434	<p>戸籍住民課のすべての窓口をネットワークに接続し、リアルタイムの混雑状況等をホームページに掲載する。</p> <p>また、繁忙期対策として、窓口の増設等に必要な機器等のレンタルを行う。</p> <p>(1) 機器借上げ、保守等経費 3,762千円 (2) 繁忙期対策経費 2,433千円</p>	新		
14 証明事務	162,737 その他 125,960	129,795 124,951	32,942 1,009	<p>戸籍住民基本台帳の証明に関する事務を行う。</p> <p>また、繁忙期への対応等、証明発行業務委託の拡充を図る。</p> <p>(1) 証明事務経費 156,726千円 (2) コンビニ交付サービス経費 6,011千円</p>	レ		
15 個人番号カード交付	80,571 国庫支出金 30,221 その他 1 計 30,222	68,943 21,826 1 21,827	11,628 8,395 0 8,395	<p>番号制度の導入に伴う、個人番号カード交付等に係る事務を行う。</p>			

区民部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
16 交流館関係経費	51,324 その他 4,556	51,324 4,279	0 277	指定管理者により施設の管理運営を行う。			
17 区民会館維持管理	74,935 その他 2,867	29,041 2,562	45,894 305	区民会館の管理及び施設維持を行うとともに、本郷会館及び(仮称)動坂会館の初度調弁を行う。 (1) 区民会館維持管理経費 37,610千円 (2) (仮称)動坂会館建設負担金 30,000千円 (3) 本郷会館初度調弁経費 4,058千円 (4) (仮称)動坂会館初度調弁経費 3,267千円	新 新 新		○ ○ ○
18 不忍通りふれあい館関係経費	54,086 その他 7,831	36,455 8,870	17,631 △ 1,039	不忍通りふれあい館の管理運営を行う。 (1) 不忍通りふれあい館維持管理経費 37,925千円 (2) 空調機器リース及び設置工事 16,161千円	新		
19 地域活動センター管理運営費	115,558 その他 22,631	112,164 21,070	3,394 1,561	地域活動を支援するため、地域活動センターの管理運営及び施設維持を行う。 (1) ふれあいサロン事業 7,732千円 (2) 維持管理経費 107,826千円			○
20 経営改善専門家派遣事業	1,088	1,088	0	公益財団法人東京都中小企業振興公社及び独立行政法人中小企業基盤整備機構の専門家派遣事業を区内中小企業者等が利用する際、自己負担分の一部を補助する。 助成件数 14件			○
21 中小企業支援員	6,727	6,074	653	区内中小企業の経営環境の安定を図るため、中小企業支援員が区内中小企業を訪問し、業況の把握を行うとともに、企業の現状や課題にあった支援施策の情報を提供する。 支援員数 3人	レ		○
22 産業情報発信事業	1,848	1,244	604	区内中小企業が必要とする経済・経営等の情報を提供し、産業の振興を図る。			○
23 異業種交流事業	5,856 その他 -	8,139 220	△ 2,283 皆減	異なる事業分野の企業間の交流を図り、区内産業の活性化を図るため、商談会等を行う。 また、海外展示会出展費用補助を行う。 (1) 展示会等出展費用補助 4,300千円 (2) 海外展示会出展費用補助 1,500千円 (3) その他経費 56千円	新	35	○

区民部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
24 医療関連産業支援事業	2,193	4,253	△ 2,060	区内医療機器関連企業振興のため、医工連携に係る自治体協議会の開催及び自治体間の連携事業を実施する。 また、海外展示会に関するセミナーや情報提供を行い、海外販路拡大を支援する。			○
	都支出金 199	—	皆増				
	その他 1,000	—	皆増	(1) 医工連携協議会経費 23千円 (2) 国際モダンホスピタルショウ経費 310千円 (3) 医工連携講演会・シンポジウム 1,500千円 (4) 海外進出支援事業 360千円	新		
	計 1,199	—	皆増				
25 産業物販展	3,303	3,185	118	区内産業団体の展示、伝統工芸の実演、大学による研究成果及び消費生活に関する情報等を発信する。			○
26 新製品・新技術開発費補助	3,127	2,172	955	中小企業者の技術力の向上及び経営基盤の強化を促進するため、新製品や新技術の研究開発に要する費用(開発費等)の一部を補助する。			○
				(1) 新製品・新技術開発費補助 2,955千円 (2) 審査会経費 172千円			
27 中小企業エコ・サポート事業	1,524	3,024	△ 1,500	中小企業者が実施する環境に配慮した省エネ改修等に要する費用の一部を補助する。			○
	その他 —	1,510	皆減	(1) 省エネ改修補助 1,500千円 (2) その他経費 24千円			
28 中小企業ワークライフバランス推奨事業	1,270	1,350	△ 80	区内中小企業に対し、ワークライフバランスに関するセミナー及び集団研修を行う。			
	その他 —	510	皆減				
29 商店街振興対策事業	52,400	50,820	1,580	区商店街連合会に対し、運営経費の一部、区商店街連合会が発行するプレミアム付き文京区共通商品券のプレミアム分及びクーポンブック作成経費を補助する。 また、商店街エリアプロデュース事業により、商店街の組織力強化を図り、商店街の効果的な事業展開等を支援する。			○
				(1) 商店街振興助成 3,686千円 (2) 商品券発行補助 35,000千円 (3) 商店街クーポンブック作成補助 6,740千円 (4) 商店街エリアプロデュース事業 6,974千円	新	33	
30 商店会加入促進支援事業	63	63	0	商店街の基盤を強化するため、地域の事業者の商店会への加入を促進する。			○
31 商店街宅配事業補助	1,000	1,000	0	商店街等が実施する宅配事業に対し、経費の一部を補助する。			
32 商店街販売促進事業補助	34,440	40,550	△ 6,110	各商店会が独自に行う催事等に対し、経費の一部を補助する。			○
	都支出金 15,866	19,035	△ 3,169	(1) 商店街販売促進事業補助 5,220千円 (2) 新・元気を出せ商店街事業補助 29,215千円 (3) その他経費 5千円			

区民部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
33 商店街環境整備事業補助	7,598 都支出金 2,002	15,235 5,554	△ 7,637 △ 3,552	各商店会が、装飾灯等の共同施設を新設し、または改修する際に経費の一部を補助する。 また、商店街の活性化及び多言語化対応に係る費用の一部を補助する。 (1) 事業補助 4,629千円 (2) 下町お買い物マップ作成 1,170千円 (3) ウェブサイト多言語化事業 1,797千円 (4) その他経費 2千円			○
34 商店街ポイントカード事業補助	365	354	11	区内共通ポイントカード事業の実施に必要な端末機器等の購入経費の一部を補助する。 助成台数 9台			
35 ウェルカム商店街事業	3,328 その他 1,648	1,580 -	1,748 皆増	外国人対応に関するセミナーの開催や販売促進ツール作成に係る経費補助を行い、外国人がおもてなしの心を感じられる商店街づくりを支援する。 (1) セミナー開催経費 53千円 (2) 販売促進ツール作成補助 1,530千円 (3) Wi-Fi環境整備補助 1,745千円			○
36 チャレンジショップ支援事業	4,244	4,244	0	区内商店街の空き店舗で創業する事業者に対し、家賃の一部を補助するとともに、専門家等による経営相談を行う。 (1) 家賃補助 3,600千円 (2) 専門家派遣委託料 637千円 (3) その他経費 7千円			○
37 地域ブランド創出支援事業	300	300	0	商業活性化事業に取り組む若手事業者のグループ、NPO法人等(商店街を除く。)に対し、事業費を助成する。			
38 創業支援事業	2,839 その他 340	2,733 350	106 △ 10	創業支援事業計画に基づき、起業希望者を対象にセミナーや創業相談、交流会を実施する。			○
39 産学連携支援事業	4,161	2,346	1,815	大学発ベンチャー事業に対し、助成する。	レ		○
40 文京区技能名匠者支援事業	2,386	495	1,891	永く同一職業に従事し、優秀な技術の継承及び後継者の育成を通し、産業振興の発展に貢献する者を、技能名匠者として認定する。 また、伝統工芸イベントを実施する。 (1) 審査会経費 80千円 (2) 表彰経費 210千円 (3) 広報経費等 52千円 (4) 伝統工芸イベント経費等 2,024千円 (5) その他経費 20千円			○

区民部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
41 就労支援対策事業	24,487 都支出金 21,083	22,202 18,705	2,285 2,378	<p>若年者の就労支援及び区内中小企業の人材確保支援を行う。</p> <p>また、中小企業の人材育成を支援するため、若手社員向けセミナーの受講料を補助する。</p> <p>さらに、ミニ就職面接会を実施し、区内求職者の就職活動と区内中小企業の人材確保の支援の強化を図る。</p> <p>(1) 若年者就労支援講座 2,667千円</p> <p>(2) 中小企業・若年者就労マッチング事業 21,098千円</p> <p>(3) 中小企業若手社員人材育成支援補助金 210千円</p> <p>(4) ミニ就職面接会 460千円</p> <p>(5) その他経費 52千円</p>	レ	36	○
42 産業とくらしプラザ管理運営	11,026 その他 5,599	12,834 5,612	△ 1,808 △ 13	<p>産業とくらしプラザの管理運営を行う。</p>			
43 中小企業等資金融資あっせん(利子補給)	244,229	282,692	△ 38,463	<p>区内中小企業者に対する融資あっせんを行い、借入者の負担軽減を図るため、利子補給を行う。</p> <p>[一般融資]</p> <p>(1) 一般運転資金</p> <p>(2) 一般設備資金</p> <p>(3) 小規模企業資金</p> <p>(4) 創業支援資金</p> <p>[特別融資]</p> <p>(1) 経営環境変化対策資金</p> <p>(2) 短期運転資金</p> <p>(3) 地球温暖化等環境対策資金</p> <p>(4) 緊急事業資金</p> <p>(5) 団体運転資金</p> <p>(6) 団体設備資金</p> <p>(7) 事業活性化資金</p> <p>(8) 地域産業振興資金</p> <p>(9) 商店会加入奨励資金</p> <p>(10) 区設小売市場店舗移転支援資金</p> <p>(11) 小口零細企業保証制度対応特別資金</p> <p>(12) 借換資金</p> <p>(13) 東日本大震災復興緊急資金</p> <p>(14) 女性のエンパワーメント推進支援資金</p>	新		○

区民部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
44 消費者研修	1,970 都支出金 597	1,668 451	302 146	消費者が自主的かつ合理的に行動することができるよう、消費生活に関する知識を習得させる研修会や幼児を対象とする消費者教育を行い、「消費者の自立」を支援する。 (1) 研修会開催等経費 1,191千円 (2) 幼児向け消費者教育開催経費 597千円 (3) 消費者グループ活動助成金 182千円			○
45 消費生活展	1,232 都支出金 274	696 -	536 皆増	消費生活及び消費者問題に対する区民の関心を高めるため、区内消費者団体と協働して消費生活展を行う。	レ		○
46 一般消費者啓発	2,655 都支出金 273	2,587 205	68 68	消費者の自立を支援するため、消費生活に関する知識の普及、情報の提供等、消費者に対する啓発活動を行う。			○
47 消費生活推進員	661	661	0	安全で快適な消費生活を推進する活動を担う人材を育成するため、消費者力検定試験対策講座やプレゼンテーション能力等を高める講習会を行う。 (1) 養成講座等 631千円 (2) その他経費 30千円			○
48 消費者相談室運営	19,812 都支出金 3,449 その他 2,264 計 5,713	18,908 2,413 2,037 4,450	904 1,036 227 1,263	事業者と消費者との間に生じた商品等に関する問題に対して、専門的な立場から適切かつ迅速に解決されるよう、交渉等のあっせん及び助言等を行う。 また、区有施設や教育関連施設等で相談員の出張講座や相談受付を行う。 (1) 消費者相談室運営経費 19,744千円 (2) 出張講座等経費 68千円			○
49 勤労福祉会館管理運営費	48,925 その他 442	49,292 465	△ 367 △ 23	指定管理者により、施設の管理運営を行う。 (1) 管理運営費 27,545千円 (2) 光熱水費 18,408千円 (3) その他経費 2,972千円			

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
1 大学連携推進事業	8,310	356	7,954	区内大学と区、及び区内大学同士のより一層の連携を推進するため、大学学長懇談会及び大学連携に関する検討会等を開催する。 また、大学生等に対しボランティア活動への参加を促す仕組みを構築する。 (1) 大学連携推進事業 321千円 (2) 文京バックアップーズ 7,989千円	新	40	○
2 施設予約システム経費	37,252	60,114	△ 22,862	インターネットを利用して、施設の予約等ができるシステムの運用を行う。また、システム更新を行い、併せて機能改修を行う。 (1) システム運営経費 22,950千円 (2) システム改修経費 14,090千円 (3) その他経費 212千円			
3 スポーツセンター改修関係経費	3,329	83	3,246	スポーツセンターの改修期間中の代替施設として、大学の体育館等を賃借する。	レ	59	○
4 文京アカデミー事業補助	91,879	82,046	9,833	公益財団法人文京アカデミーの事業に要する経費を補助する。 (1) 理事会・評議員会経費 359千円 (2) 情報紙印刷・配布経費 15,488千円 (3) 事務費等 52,482千円 (4) 人件費補助 23,550千円			
5 生涯学習・文化芸術施設 管理運営費	180,250 都支出金 — その他 6,654 計 6,654	173,138 124 6,190 6,314	7,112 皆減 464 340	指定管理者により、施設の管理運営を行う。 (1) 響きの森文京公会堂・スカイホール 63,054千円 (2) アカデミー文京・地域アカデミー 107,473千円 (3) その他経費 9,723千円	レ		○
6 スポーツ施設管理運営費 (体育館)	247,771 都支出金 153 その他 4,118 計 4,271	267,214 — 1,058 1,058	△ 19,443 皆増 3,060 3,213	指定管理者により、施設の管理運営を行う。また、障害者団体や障害者から参加者を募り、運動指導を行う。 (1) 施設管理運営費 247,609千円 (2) 障害者スポーツ施設個人利用促進事業費 162千円			
7 スポーツ施設管理運営費 (屋外運動場等)	56,150 その他 25,529	60,183 20,146	△ 4,033 5,383	指定管理者により、施設の管理運営を行う。また、未就学児童を対象にした外遊びの機会提供を行う。 (1) 施設管理運営 51,341千円 (2) 小石川運動場人工芝整備工事 4,155千円 (3) 未就学児童の遊び場開放事業費 654千円	新		

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
8 森鷗外記念館管理運営費	86,239 その他 1,132	84,075 1,012	2,164 120	指定管理者により、施設の管理運営を行う。 (1) 管理運営費 86,069千円 (2) その他経費 170千円			
9 文化事業費	22,163 その他 1,581	19,345 1,601	2,818 △ 20	絵画、書道、音楽等の文化創造活動の支援を行うとともに、企画展示を行うことで、文化の向上を図る。 また、ポスターコンクールを実施し、若手芸術家の発掘と各種つどい・大会等の活性化を図る。 さらに、「能」や「かるた」を活用した事業を実施する。 (1) 文化育成事業 11,296千円 (2) ポスターコンクール 1,140千円 (3) 能プロジェクト 982千円 (4) かるた関連事業 2,071千円 (5) 企画展 6,280千円 (6) 文の京文化発信プロジェクト 394千円	新 新	41 42	○
10 文の京ゆかりの文化人顕彰事業	2,253 その他 2	2,253 26	0 △ 24	文京区にゆかりのある文化人の業績を顕彰するため、朗読コンテスト等を行う。			○
11 石川啄木歌碑・顕彰室管理運営費	1,012	1,063	△ 51	石川啄木歌碑・顕彰室における清掃や防犯等の管理運営に係る経費を補助する。			
12 各種大会	8,538	8,501	37	区民の技術・体力向上とスポーツの普及発展を図るため、各種スポーツ大会等を行う。			
13 各種教室等	2,617 その他 220	3,049 228	△ 432 △ 8	区民の技術・体力向上とスポーツの普及発展を図るため、各種スポーツ教室等を行う。			
14 地域スポーツ振興	663	723	△ 60	地域のスポーツ活動等に指導員を派遣し、技術・体力の向上と、スポーツの普及・発展を図る。 また、指導員の資質向上を図るため、講習会を行う。			○
15 スポーツ交流ひろば	13,765	13,612	153	学校施設(校庭・体育館・プール)を開放し、地域住民の利用に供する。			○
16 スポーツ団体等協働事業	1,866 その他 149	1,377 40	489 109	区内に拠点を置くスポーツ団体や大学等との協働により、体験するスポーツ(教室・講習会)及び観るスポーツ(各種イベント・試合観戦)を行う。			○
17 スポーツボランティア事業	4,574 都支出金 2,281	4,131 -	443 皆増	区民等との協働によるスポーツ振興を推進するため、スポーツボランティアの登録及び養成を行う。 また、障害者ボランティアを育成し、活躍の場を提供する。さらに、ボランティア登録者が広域かつ多種目のボランティア活動に従事できるよう、近隣区等との連携を行う。	レ	39	○

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
18 障害者スポーツ事業	2,295 都支出金 1,825	695 —	1,600 皆増	障害のある人が身近な地域でスポーツを楽しむため、障害者スポーツの普及・振興事業を実施する。			
19 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業	26,335 都支出金 10,991 その他 5 計 10,996	10,982 2,611 — 2,611	15,353 8,380 皆増 8,385	東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成のため、各種事業を実施する。 (1) 気運醸成事業 7,045千円 (2) 東京2020大会カウントダウンプログラム 5,782千円 (3) (仮称)オリンピック・パラリンピックこども新聞 5,419千円 (4) その他推進事業 8,089千円	新 新	37 38	○
20 区史編さん事業	59,796 その他 4,692	34,534 1	25,262 4,691	区史(教育史含む)発行に向け、資料収集等の編纂作業を行う。 また、区史写真集の書店販売を行う。	レ		
21 国際交流事業	2,364	2,220	144	国際理解と国際交流を推進するため、各種事業を行う。 (1) 国際交流フェスタ 2,132千円 (2) 英語観光ガイドツアー 33千円 (3) 地域活動連携事業 93千円 (4) その他経費 106千円			○
22 姉妹都市交流事業	12,537 その他 200	11,032 —	1,505 皆増	姉妹都市カイザースラウテルン市との公式交流事業のほか、他の海外都市との交流を進める。 また、カイザースラウテルン市姉妹都市提携30周年記念事業を実施する。 (1) 海外交流経費 5,925千円 (2) 姉妹都市提携30周年記念事業 3,612千円 (3) カイザースラウテルン市寄付金 3,000千円	新 新	46	○
23 ホームステイ事業	1,066 その他 400	497 —	569 皆増	姉妹都市カイザースラウテルン市と提携し、ホームステイ事業を行う。			○
24 多言語化サポート事業	1,414	1,809	△ 395	外国人住民の利便性を高めるため、申請書の見本等の多言語化を行うほか、国際的な公的機関とのやり取りの支援を行う。			
25 五大まつり助成	5,100	5,100	0	文京花の五大まつり(さくら、つつじ、あじさい、菊及び梅まつり)の振興と発展を図るため、PR経費等を助成する。			○

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
26 文京朝顔・ほおずき市助成	1,020	1,020	0	朝顔・ほおずき市に観光客を誘致し、小石川地区の発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。			○
27 下町まつり助成	4,250	4,250	0	根津・千駄木地域に観光客を誘致し、まちの発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。			○
28 観光まつり振興	8,377 その他 1	8,580 1	△ 203 0	文京区花の五大まつりの開催を支援する。 また、区の魅力を積極的にPRし、観光客誘致につなげるため、東京シティアイや都内地下鉄駅等で観光PRポスター及びパンフレット等を掲出する。 (1) 花の五大まつり開催経費 6,495千円 (2) 観光PR経費 1,882千円			
29 観光リーフレット作成助成	4,588 その他 2,124	3,540 -	1,048 皆増	区内観光施設及び名所・旧跡、飲食店等を紹介するリーフレット(おさんぼくん・おいしゅうございまつ)の作成経費を助成する。			○
30 観光協会観光振興助成	11,373	16,358	△ 4,985	観光協会の事業経費等補助を行い、観光振興の発展と地域の活性化を図る。			
31 観光インフォメーション運営	14,603 その他 -	12,624 258	1,979 皆減	観光インフォメーションの管理運営及び観光ガイド事業を委託し、観光に関する情報の収集・発信等を行うとともに、本区の観光資源の魅力を来訪者に伝える。 (1) 管理委託費 13,786千円 (2) PR経費 357千円 (3) 通訳クラウドサービス事業 337千円 (4) その他 123千円		新	○
32 フィルムコミッション事業	59	59	0	ロケ撮影を誘致し、メディアを活用した区の情報を発信するとともに、ロケ地見学など観光振興による地域の活性化を図る。			
33 文の京外国人おもてなし隊育成事業	289	520	△ 231	在住外国人や外国人観光客が、より区の魅力やおもてなしを感じられるように、都と連携を図りながら、外国人おもてなし語学ボランティアの育成を推進する。			○
34 歴史的建造物(旧伊勢屋質店)活用事業	2,600	2,600	0	貴重な文学史跡である旧伊勢屋質店について、区内大学と連携し、建物の活用・公開事業を実施する。			
35 展望ラウンジ観光拠点化事業	874	2,302	△ 1,428	シビックセンター25階展望ラウンジの観光スポットとしてのプレゼンスを向上するため、イベント等を実施する。			
36 隣接区観光連携事業	2,996	-	皆増	新宿区と連携し、両区共通の文化資源である「夏目漱石」関連の観光イベント等を実施する。	新	43	○
37 多言語観光アプリケーション整備事業	16,165 その他 6,204	- -	皆増 皆増	シビックセンター25階展望ラウンジ等で利用するAR(拡張現実)等を活用した多言語観光アプリケーションを制作する。	新	44	○

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
38 サブカルチャーによる観光資源の魅力発信事業	2,857	—	皆増	漫画やアニメーション等のサブカルチャーを活用して、文京区の観光資源の魅力を発信し、特に若い世代を中心とした新たな観光客を誘致する。	新	45	○
39 文化資源構想事業	500	500	0	東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向け、国内外来訪者が都心北部の文化資源を発見・活用できる地図帳を作成する。			
40 ふるさと歴史館特別展	5,992 その他 300	5,465 360	527 △ 60	区の歴史や文化に関するテーマを取り上げ、特別展を行う。			
41 ふるさと歴史館普及事業	4,276 その他 1,381	4,926 1,484	△ 650 △ 103	ふるさと歴史館の利用促進により、区の歴史・文化の啓発を図る。 (1) 普及事業等経費 3,781千円 (2) 常設展示ボランティアガイド等経費 495千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 介護人材確保・啓発事業	6,326	3,724	2,602	区内介護サービス事業者相互及び区、文京区社会福祉協議会が連携し、介護の人材確保及び普及啓発を行う。 また、中学生等向け介護啓発冊子の配付及び介護施設職員を対象とした住宅費補助を行う。	レ		○
	都支出金 346	—	皆増	(1) 事業所見学ツアー 134千円 (2) 中学生等向け介護啓発冊子作成 562千円 (3) 介護施設従事者職員住宅補助 5,580千円 (4) その他事務費 50千円			
2 認知症施策総合推進事業	14,861	15,429	△ 568	認知症になっても本人や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境を整備するため、認知症施策を総合的に推進する。			○
	都支出金 7,057	12,586	△ 5,529	(1) 認知症ケアパス作成・普及 216千円 (2) 認知症支援コーディネーター配置 12,960千円 (3) 認知症サポーター実践・養成講座 235千円 (4) 認知症関係展示会 715千円 (5) 生活環境維持 648千円 (6) 事務費 87千円			
	その他 21	21	0				
	計 7,078	12,607	△ 5,529				
3 民生・児童委員活動費等	25,033	25,035	△ 2	社会生活における生活上の様々な問題について、相談、援助活動、支援等を行うため、民生・児童委員及び民生・児童委員協力員を配置する。			
	都支出金 16,854	16,854	0	(1) 民生・児童委員活動関係経費 24,594千円 (2) 民生・児童委員協力員活動関係経費 439千円			
4 社会福祉協議会補助	241,594	213,601	27,993	社会福祉法人文京区社会福祉協議会の事業に要する経費を補助する。			
	国庫支出金 4,000	4,000	0	(1) 事務局運営費 192,974千円 (2) 地域福祉事業補助 19,259千円	レ		○
	都支出金 10,665	9,067	1,598	ア ふれあいいきいきサロン 3,003千円 イ みまもり訪問事業 679千円 ウ 小地域福祉活動 383千円 エ 地域の支え合い体制づくり推進事業 3,500千円	レ		○
	計 14,665	13,067	1,598	オ 地域の子育てサポート連絡会 605千円 カ 子ども食堂等支援事業 3,000千円 キ その他地域福祉事業 8,089千円 (3) ボランティア・市民活動センター運営補助 23,712千円	新	18	○
				ア 災害ボランティア体制の整備 1,839千円 イ ボランティア・市民活動センター運営 6,417千円 ウ 中間支援施設運営 15,456千円	レ		○
				(4) 在宅福祉事業補助 2,220千円 (5) 権利擁護センター事業補助 3,429千円	新	4	○
5 地域福祉保健計画改定	19,753	—	皆増	新たな地域福祉保健計画(30年度～32年度)を策定する。	新		

福祉部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
6 区営住宅の管理運営	52,191	56,743	△ 4,552	区営住宅の管理運営を行う。 管理戸数 3団地 5棟 80戸 (1) 指定管理料 52,187千円 (2) 事務費 4千円			
	国庫支出金 214	13,194	△ 12,980				
	その他 22,992	24,358	△ 1,366				
	計 23,206	37,552	△ 14,346				
7 すまいる住宅登録事業	18,417	21,595	△ 3,178	入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯の入居を拒まない住宅を普及促進し、住宅困窮者の住環境を向上し、居住の安定化を図る。 (1) 住み替え費用・家賃等助成 8,238千円 (2) あんしん居住制度(都制度) 47千円 (3) すみかえサポート事業 200千円 (4) 家主謝礼等 6,486千円 (5) 緊急通報サービス等 3,357千円 (6) 事務費 89千円			○
	国庫支出金 3,308	2,697	611				
8 住まいの協力店整備事業	3,870	4,087	△ 217	入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯に対し、適切な民間賃貸住宅の情報提供及び入居を拒まない住宅の普及促進を行う。 (1) 住まいの協力店関係 3,674千円 (2) ライフプランセミナー 160千円 (3) 事務費 36千円			○
	国庫支出金 135	164	△ 29				
9 ライフサポートアドバイザー事業	43,747	36,113	7,634	シルバーピアに、介護等の専門知識を有したライフサポートアドバイザーを配置し、入居者の住まい方を支援する。 また、併せて高齢者アパート及びすまいる住宅の入居者支援を行う。			○
	都支出金 55	44	11				
10 居住支援協議会運営	322	—	皆増	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、区、不動産関係団体及び居住支援関係団体等が連携し、文京区居住支援協議会を設置する。	新		○
11 福祉センター管理運営	161,022	173,168	△ 12,146	高齢者の福祉の向上及び地域の福祉活動の振興を目的に、老人福祉センター及び地域福祉振興施設を設置し、指定管理者による管理運営を行う。 (1) 福祉センター江戸川橋 136,862千円 (2) 福祉センター湯島 24,160千円			
	その他 28,650	1,234	27,416				
12 文京区社会を明るくする運動	879	878	1	文京区社会を明るくする運動推進委員会を中心に、非行防止、更生保護への理解を促すため、各種事業を実施する。			○
13 高齢者クラブ運営費(運営補助)	21,213	22,191	△ 978	高齢者の教養の向上、健康の増進、社会活動の促進を図るため、高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会に対し、助成する。 (1) 高齢者クラブ運営助成 18,498千円 (2) 連合会運営助成 1,240千円 (3) 加入促進強化事業助成 1,475千円			
	都支出金 2,446	2,517	△ 71				

福祉部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
14 シルバー人材センター補助	37,524	29,372	8,152	高齢者の就業による生きがいと健康の増進等を目指して設立されたシルバー人材センターの運営に対し、補助する。 また、ひとり暮らし高齢者等の日常生活における困りごとを援助する「シルバーお助け隊」事業に対し、補助する。			○
	都支出金 10,666	10,666	0	(1) 事務局運営費 36,970千円 (2) シルバーお助け隊事業補助 554千円	レ		
15 ミドル・シニア社会参加推進事業	6,411	3,824	2,587	ミドル・シニア(おおむね50歳以上の区民)を対象に、社会参加、地域活動等のきっかけとなる周知パンフレットの作成や講座・講演会を開催し、ボランティア活動などを通して地域社会への参加を推進する。			○
	都支出金 3,203	1,004	2,199	(1) 高齢者施設ボランティア講座 378千円			
	その他 -	3	皆減	(2) 高齢者の社会参加促進事業 6,033千円			
	計 3,203	1,007	2,196				
16 介護施設ワークサポート事業	5,127	-	皆増	シルバー人材センターに「介護施設お助け隊」を立ち上げ、施設の臨時的又は軽易な業務を請け負うことで、高齢者の活躍の場を広げるとともに、介護人材不足の側面支援を行う。 また、「介護施設就業体験セミナー」を開催し、新たに活動を始める元気高齢者の掘り起しと事業従事者の育成を図る。	新	20	○
	都支出金 5,097	-	皆増				
	その他 30	-	皆増				
	計 5,127	-	皆増				
17 高齢者いきがいくづくり事業	7,325	8,217	△ 892	高齢者の健康維持・増進に資するため、各種交流事業等を行う。			
	都支出金 2,663	2,713	△ 50	(1) いきがいくづくり文化教養事業 1,497千円			
	その他 639	1,321	△ 682	(2) いきがいくづくり敬老事業 2,965千円			
	計 3,302	4,034	△ 732	(3) いきがいくづくり世代間交流事業 2,863千円			
18 ひとり暮らし高齢者等緊急連絡カード設置	877	566	311	ひとり暮らし等の高齢者及び80歳以上の老々世帯の緊急事態に適切に対応するため、自宅に緊急連絡カード(住所・氏名・緊急連絡先・かかりつけ医療機関等を記載したもの)を設置する。			○
	都支出金 435	282	153				
	その他 -	1	皆減				
	計 435	283	152				
19 在宅高齢者支援経費	915	914	1	概ね65歳以上の在宅高齢者の支援・指導事務及び高齢者虐待に関する区民等への周知活動を行う。			
	都支出金 124	114	10				

福祉部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
20 高齢者緊急一時保護事業	1,836	1,838	△ 2	高齢者への虐待防止対策等の一環として、民間施設において、高齢者を一時的に保護する。			
	都支出金 888	885	3				
21 緊急通報システムの整備	5,189	5,764	△ 575	ひとり暮らし等の高齢者が、家庭内で緊急事態に陥ったとき、緊急通報機器により東京消防庁に通報するとともに、協力員の援助を得て速やかな救助を行う。また、民間事業者の緊急通報システムを設置する。			
	都支出金 1,901	1,904	△ 3				
	その他 20	31	△ 11	(1) 無線送受信装置購入等 消防庁方式 16台 民間緊急通報 91台	4,593千円		
	計 1,921	1,935	△ 14	(2) 保守点検等 保守点検 28台 (3) 協力員活動費 協力員 50人	413千円 183千円		
22 院内介助サービス	7,279	6,546	733	医療機関受診時に付添いが必要な高齢者に対し、受診時の待ち時間の付添い(院内介助)を提供する。			
	繰入金 603	873	△ 270				
23 高齢者いきいき入浴事業	42,310	42,247	63	高齢者の閉じこもり防止や介護予防を図るため、区内公衆浴場を活用して、シニア入浴事業を行う。			
	その他 6,137	5,533	604				
24 区立シルバーピア管理運営	34,727	73,610	△ 38,883	区立シルバーピアの管理運営を行う。			
	都支出金 -	50	皆減	管理戸数 4棟 76戸			
	その他 13,025	12,466	559	(1) 光熱水費及び管理組合費等 (2) 指定管理料 (3) 事務費	6,370千円 28,321千円 36千円		
	計 13,025	12,516	509				
25 都営シルバーピア管理運営	741	3,484	△ 2,743	都営シルバーピアの管理運営を行う。			
	都支出金 -	600	皆減	管理戸数 1棟 20戸			
				(1) 光熱水費 (2) 運営委託 (3) 事務費	99千円 633千円 9千円		

福祉部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
26 民間共同住宅借上げ事業	247,333	247,462	△ 129	民間賃貸住宅を区が借り上げ、住宅に困窮するひとり暮らし等の高齢者に供給する。			
	国庫支出金			(1) シルバーピア 221,800千円			
	12,125	12,499	△ 374	管理戸数 5棟 128戸			
	都支出金			(2) 高齢者住宅 25,533千円			
	9,868	10,053	△ 185	管理戸数 3棟 20戸			
	その他						
	27,095	25,921	1,174				
	計						
	49,088	48,473	615				
27 民間特別養護老人ホームに対する建設整備費助成	21,941	28,843	△ 6,902	社会福祉法人が建設した特別養護老人ホームに建設整備費を助成する。			
				(1) 区内1施設 16,343千円			
				(2) 区外2施設 5,575千円			
				(3) 事務費 23千円			
28 民間特別養護老人ホームに対する運営費助成等	57,688	60,716	△ 3,028	旧区立特別養護老人ホーム及び旧区立高齢者在宅サービスセンターに、施設維持のための費用等を助成する。			
	その他			(1) 運営費助成 57,595千円			
	7	7	0	(2) 事務費 93千円			
29 介護老人保健施設建設費補助	14,149	14,338	△ 189	区内介護老人保健施設の整備に要する建設資金の一部を補助する。			
30 地域密着型サービス施設整備費補助	256,706	131,817	124,889	小規模多機能型居宅介護拠点(向丘地域活動センター跡地)の整備補助及び認知症対応型通所介護施設(春日二丁目)等の整備補助を行う。	レ		
	都支出金			(1) 施設整備費補助 256,115千円		21	○
	240,271	124,282	115,989	(2) 事業者選定経費等 591千円			
31 民間高齢者施設整備	122,396	252,345	△ 129,949	介護老人保健施設(旧福祉センター跡地)及び特別養護老人ホーム(旧教育センター跡地)の施設整備費補助等を行う。 また、特別養護老人ホーム(春日二丁目)の整備を行う。		23	○
	都支出金			(1) 施設整備費補助 121,503千円			
	64,488	67,266	△ 2,778	(2) 施設整備等関係経費 893千円			
	その他						
	8,617	5,077	3,540				
	計						
	73,105	72,343	762				
32 高齢者施設改修工事	228,954	43,555	185,399	文京大塚みどりの郷及び文京くすのきの郷について、施設・設備等の機能を原状回復させるための改修工事を行う。			
				(1) 文京大塚みどりの郷改修関係経費 192,810千円	新	55	○
				(2) 文京くすのきの郷改修工事 30,616千円		57	○
				(3) 文京くすのきの郷電話交換設備改修工事 5,528千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
33 長寿お祝い事業	55,388 その他 —	53,831 1	1,557 皆減	長寿と健康を願って、高齢者に祝金・品を贈呈する。 (1) 敬老金 43,430千円 (2) 喜寿祝品 4,951千円 (3) 米寿祝品 3,434千円 (4) 新百歳祝金 1,650千円 (5) 既百歳祝金 970千円 (6) 事務費 953千円			
34 寝たきり高齢者紙おむつ支給	51,818	50,842	976	寝たきり等で常時失禁状態にある高齢者に対し、紙おむつの現物支給及び費用助成を行う。			
35 高齢者住宅設備等改造事業	17,086 都支出金 8,499	19,522 9,701	△ 2,436 △ 1,202	日常生活に支障がある高齢者の住宅設備等の改造を行った際の費用を助成する。 浴室設備：46件、トイレ設備：22件、流し台等：3件			
36 障害者日中活動系サービス推進事業	56,875 都支出金 56,875	62,874 62,874	△ 5,999 △ 5,999	生活介護、自立訓練、就労移行支援または就労継続支援を実施する社会福祉法人等に対し、運営等に要する費用の一部を補助する。 補助対象 7事業所			
37 重度心身障害者(児)等福祉タクシー	66,677 都支出金 3,180 その他 1 計 3,181	67,133 3,357 1 3,358	△ 456 △ 177 0 △ 177	社会参加や外出が困難な心身障害者等に対し、福祉タクシー利用券を交付する。			
38 預託販売事業	2,619 都支出金 1,288	3,011 —	△ 392 皆増	障害者の積極的な社会参加の促進と、一般区民の障害者に対する理解及び相互の交流を図る場として、区内の障害者、高齢者の手作りの作品や障害者施設等で作られた製品を受け付け外部出店先にて販売する。			
39 障害者地域交流ふれあい事業	1,442 都支出金 720	1,553 786	△ 111 △ 66	「障害者週間」を記念し、区民が障害者に対する理解と認識を深め、障害のある人もない人もともにふれあう交流の場として、障害者(児)の作品などの展示を中心とした行事「ふれあいの集い」を開催する。			○
40 心身障害者(児)短期保護事業	40,777 都支出金 19,991 その他 793 計 20,784	61,962 30,666 630 31,296	△ 21,185 △ 10,675 163 △ 10,512	心身障害者(児)の介護者が介護を行うことが困難な時に、短期保護を行う。			

福祉部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
41 大塚福祉作業所改修関係経費	70,299	—	皆増	大塚福祉作業所の改修に係る実施設計及び工事の費用を負担する。	新	56	○
42 障害者就労支援事業	54,472	49,343	5,129	就労希望のある障害者の新規雇用や定着を促進するため、障害者の就労支援及び生活支援を行うとともに、企業への支援や就労先の開拓等を行う。 また、障害者差別解消法の施行を受け、障害者就労支援センターに手話通訳可能な職員を配置する。			○
	国庫支出金 2,335	418	1,917	(1) 就労支援センター運営経費 49,486千円			
	都支出金 3,208	3,306	△ 98	(2) 手話通訳可能な職員配置経費 4,334千円	新	19	
	その他 93	—	皆増	(3) シュレッター業務委託 363千円			
	計 5,636	3,724	1,912	(4) 企業実習・インターンシップ助成 260千円			
				(5) その他事務費等 29千円			
43 自立支援協議会運営	1,581	1,671	△ 90	障害者等が地域において障害福祉サービスを利用して自立した生活を営むことができるよう、相談体制等地域の障害福祉に関するシステム等について協議を行う。			○
44 障害者差別解消推進事業	1,605	4,828	△ 3,223	障害者差別解消法の施行に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、理解促進事業(普及啓発物作成、窓口環境の整備)及び障害者差別解消支援地域協議会の運営を行う。			○
45 心のバリアフリー推進事業	3,765	3,554	211	障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、互いを尊重しながら共生する社会の実現を目指し、障害者等の理解を深めるための地域住民への働きかけを行う。			
	国庫支出金 672	1,651	△ 979				
	都支出金 336	825	△ 489				
	その他 —	195	皆減				
	計 1,008	2,671	△ 1,663				
46 情報のバリアフリー推進事業	4,230	79	4,151	障害者の情報のバリアフリーを推進するため、区の窓口において相談等に適切に対応するため、タブレット端末や点字プリンターなど有効な支援ツールを活用して、円滑なサービス提供を図る。 また、障害者差別解消法の施行を受け、障害福祉課に手話通訳可能な職員を配置する。			○
	都支出金 2,098	—	皆増	(1) 窓口等におけるコミュニケーション支援経費 4,199千円	新	19	
				(2) その他事務費等 31千円			
47 障害者計画改定	928	8,956	△ 8,028	文京区障害者計画の改定業務を行う。			

福祉部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
48 障害者虐待防止対策事業	589	589	0	障害者虐待防止センターを運営し、障害者虐待への対応や予防、関係機関とのネットワークの強化等を図る。			○
	国庫支出金 112	101	11				
	都支出金 56	50	6				
	計 168	151	17				
49 区立障害者住宅管理運営	3,984	1,991	1,993	区立障害者住宅の管理運営を行う。			
	その他 1,269	1,129	140	根津一丁目障害者住宅 6戸 (1) 管理組合費 778千円 (2) 指定管理料 3,196千円 (3) 事務費 10千円			
50 障害者グループホーム等整備費補助	34,138	85,403	△ 51,265	障害者グループホーム等の設備費補助や特定施設に係る土地賃借料補助、開設後運営補助等を行う。			
				(1) 施設整備費補助 20,000千円 (2) 土地賃借料補助 2,982千円 (3) 開設後運営補助 10,944千円 (4) 施設整備等関係経費 212千円	24		○ ○
51 心身障害者(児)通所施設合同運動会	2,057	1,872	185	区内にある心身障害者(児)通所施設を利用する障害者と家族が一堂に集まり、心身の健康と参加者相互の交流を深めるとともに、心身障害者・児に対する社会の理解を深めることを目的とする運動会を行う。			○
	都支出金 1,028	936	92				
52 障害者基幹相談支援センター運営	86,427	81,619	4,808	総合福祉センター内の障害者基幹相談支援センターにおいて、総合的な相談支援、権利擁護に関する業務、関係機関等とのネットワーク構築及び地域移行・地域定着事業を実施する。 また、障害者差別解消法の施行を受け、障害者基幹相談支援センターに手話通訳可能な職員を配置する。			○
	国庫支出金 16,972	13,576	3,396				
	都支出金 8,486	6,788	1,698				
	計 25,458	20,364	5,094	(1) 障害者基幹相談支援センター運営経費 83,434千円 (2) 手話通訳可能な職員配置経費 2,993千円	新	19	
53 総合福祉センター内障害者支援施設補助	95,170	94,853	317	総合福祉センター内障害者支援施設の事業運営に対し、補助する。			
	その他 20,936	61,665	△ 40,729	(1) 医療的ケア補助 6,000千円 (2) 就労訓練等推進補助 4,000千円 (3) 地域活動支援センター補助 8,867千円 (4) 送迎バス運行補助 25,845千円 (5) 強度行動障害者対応補助 22,000千円 (6) 運営補助 28,458千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
54 障害者総合支援事業費	2,079,003	2,091,253	△ 12,250	障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を総合的に行う。			
	国庫支出金 1,010,315	1,015,663	△ 5,348				
	都支出金 519,741	524,324	△ 4,583	(1) 運営事務費 11,818千円			
	計 1,530,056	1,539,987	△ 9,931	(2) 審査会運営費 2,229千円			
				(3) 障害福祉サービス費 1,800,165千円			
				(4) 高額障害福祉サービス費等 3,051千円			
				(5) 自立支援医療費 233,448千円			
				(6) 補装具 28,292千円			
55 地域生活支援事業費	215,416	221,987	△ 6,571	障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を総合的に行う。			
	国庫支出金 39,647	36,815	2,832				
	都支出金 21,791	20,131	1,660	(1) 運営事務費 62千円			
	その他 63	63	0	(2) 巡回入浴サービス運営経費 6,968千円			
	計 61,501	57,009	4,492	(3) コミュニケーション支援事業 3,946千円			
				(4) 日常生活用具の給付 48,166千円			
				(5) 移動支援事業等 155,071千円			
				(6) 緊急通報システム・火災安全システム 605千円			
				(7) 心身障害者自動車運転免許取得経費補助事業 330千円			
				(8) 身体障害者用自動車改造費助成事業 268千円			
56 障害児通所支援等事業費	275,281	335,212	△ 59,931	児童福祉法に基づき、障害児の通所支援事業を行う。 また、就学前の児童発達支援、医療型児童発達支援、保育所等訪問について、利用者負担額を助成する。			
	国庫支出金 137,640	165,960	△ 28,320				
	都支出金 68,820	82,980	△ 14,160	(1) 児童発達支援 73,981千円			
	計 206,460	248,940	△ 42,480	(2) 医療型児童発達支援 617千円			
				(3) 放課後等デイサービス 195,582千円			
				(4) 肢体不自由児医療費 120千円			
				(5) 障害児相談支援 4,981千円			
57 中等度難聴児発達支援事業	1,096	822	274	聴力が身体障害者手帳の交付対象未満の中等度難聴児にかかる補聴器購入費の一部を助成する。			
	都支出金 548	411	137				
58 本郷福祉センター管理運営費	187,359	182,119	5,240	本郷福祉センター(生活介護・放課後等デイサービス)の運営を社会福祉法人に委託する。			
	その他 86,338	97,884	△ 11,546	(1) 事業運営費 186,869千円			
				(2) 施設管理費 490千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
59 心身障害者福祉作業所管理 運営費	146,644 その他 88,824	164,289 128,303	△ 17,645 △ 39,479	大塚・小石川福祉作業所の運営を社会福祉法人に委託する。 また、小石川福祉作業所改修に伴い、小石川福祉作業所利用者の受け入れに係る経費を助成する。 (1) 事業運営費 133,202千円 (2) 施設管理費 13,442千円			
60 婦人相談員活動費	11,407 国庫支出金 1,995 その他 1,332 計 3,327	11,826 1,995 1,332 3,327	△ 419 0 0 0	配偶者からの暴力の被害者、売春防止法等に基づく要保護女性等からの各種相談に対応するとともに、生活再建と自立に向けた支援を行う。			○
61 母子生活支援施設委託費	38,628 国庫支出金 18,103 都支出金 9,051 その他 54 計 27,208	40,440 19,029 9,514 54 28,597	△ 1,812 △ 926 △ 463 0 △ 1,389	配偶者のいない女性について、監護すべき児童の福祉に欠けるところがあると認めるとき、保護者及び児童を母子生活支援施設に入所させる。 広域母子保護の実施施設 5施設			○
62 母子・女性緊急一時保護事業	572 都支出金 286	572 286	0 0	配偶者などから暴力被害を受けている母子及び女性で、緊急に保護することを要する者を一時的に施設等に入所させ、速やかな保護を行う。 また、被保護者に着替え等の日用品を支給する。			○
63 自立支援教育訓練給付金事業	176 国庫支出金 132	160 120	16 12	児童扶養手当の受給水準にある母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進を図るため、指定教育訓練講座の受講料の一部を給付金として支給する。 対象者 4人			○
64 高等職業訓練促進給付金等 事業	8,113 国庫支出金 5,953	11,000 8,100	△ 2,887 △ 2,147	児童扶養手当の受給水準にある母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進を図るため、就業に結び付きやすい資格の修業期間について、生活の負担の軽減を図ることを目的に給付金を支給する。 対象者 8人			○
65 就労支援事業	3,240 国庫支出金 2,430 都支出金 — 計 2,430	3,240 — 2,430 2,430	0 皆増 皆減 0	生活保護受給者に対し、就労意欲の喚起、履歴書等の書き方や面接の受け方の指導等を行い、就労を支援する。			

福祉部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
66 生活保護受給者就労意欲喚起事業	14,850 国庫支出金 11,137	14,386 10,789	464 348	就労相談、就労支援等の業務経験を有する支援員が、就労に関する基本的事項の習得、体験就労及び就職後の定着支援など、就労意欲を喚起させ、自立に必要な支援を行う。			○
67 生活保護受給高齢者支援事業	13,220 国庫支出金 11,566	13,220 11,567	0 △ 1	生活保護受給者のうち、介護サービス利用者等の自宅を支援員が訪問するなど、介護サービスの利用状況、生活状況等について確認することにより、受給者のニーズを踏まえた支援を行う。			
68 生活困窮者自立支援相談事業	22,015 国庫支出金 15,589	22,027 15,357	△ 12 232	生活保護に至る前の段階の自立支援策強化を図るため、生活困窮者からの相談に応じ、個別の自立支援計画を策定し、計画に基づき支援を行う。			○
69 生活困窮世帯学習支援事業	11,580 国庫支出金 5,790	6,373 3,190	5,207 2,600	意欲がありながら、家庭の経済的事情等により学習塾へ通えない小・中学生に対し、地域団体による学習支援を行う。	レ	4	○
70 健康管理支援事業	3,865 国庫支出金 2,541 その他 444 計 2,985	3,851 2,418 444 2,862	14 123 0 123	精神障害者やアルコール・薬物依存症等を抱えている対象者に対し、自立支援に向けた援助や関係機関との連携を行うことで、対象者の身体・健康回復や維持を図り、地域での安定した生活の実現を目指す。			
71 住居確保給付事業	8,177 国庫支出金 3,361 都支出金 3,695 その他 385 計 7,441	10,019 3,138 4,287 412 7,837	△ 1,842 223 △ 592 △ 27 △ 396	離職者であって、就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失するおそれのある者等に対し、住宅手当を支給するとともに、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 対象者 延64人			
72 路上生活者対策事業	3,409	6,658	△ 3,249	都と特別区とが共同して、自立支援センターの整備を行う。 (1) 自立支援事業経費負担金 3,344千円 (2) 事務費 65千円			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
73 生活保護法に基づく保護費	5,120,280	5,302,065	△ 181,785	日常生活に困窮し、最低限度の生活を維持することができない者に必要な生活、住宅、教育等の保護を行い、生活の安定と自立更生を図る。			
国庫支出金							
3,840,134	3,976,473	△ 136,339	(1) 生活扶助 2,033人 1,560,856千円				
都支出金				(2) 住宅扶助 2,092世帯 1,113,588千円			
174,558	192,007	△ 17,449	(3) 教育扶助 55人 9,996千円				
その他				(4) 介護扶助 1,295人 182,875千円			
102	102	0	(5) 医療扶助 5,000人 2,166,069千円				
計				(6) 出産扶助 1人 293千円			
4,014,794	4,168,582	△ 153,788	(7) 生業扶助 37人 7,934千円				
			(8) 葬祭扶助 81人 16,686千円				
			(9) 施設保護費 468人 20,926千円				
			(10) 施設事務費 360人 37,457千円				
			(11) 就労自立給付金 36人 3,600千円				

福祉部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					シ	点	画
1 国民健康保険事業PR経費	3,196	2,369	827	国民健康保険制度及び医療費適正化等に関するPRを行う。			
【国民健康保険特別会計】	都支出金			(1) 国保便利帳作成 1,739千円			
1款 総務費	208	208	0	(2) 医療費通知 859千円			
1項 総務管理費				(3) ジェネリック通知 598千円			○
2 特定健康診査・特定保健指導	182,183	181,441	742	40歳以上75歳未満の被保険者を対象として、生活習慣病に着目した特定健康診査・保健指導を実施する。			○
【国民健康保険特別会計】	国庫支出金						
8款 保健事業費	27,177	27,404	△ 227				
1項 特定健康診査等事業費	都支出金						
	27,177	27,404	△ 227				
	計						
	54,354	54,808	△ 454				
3 特定健康診査等計画策定	12,158	—	皆増	医療費の適正化に向けた効果的な健診及び保健指導を行うための第3期実施計画及び医療情報等を活用した保健事業を行うための実施計画を策定する。	新		○
【国民健康保険特別会計】							
8款 保健事業費							
1項 特定健康診査等事業費							

福祉部・保健衛生部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
1 地域包括ケア推進委員会運営経費 【介護保険特別会計】 1款 総務費 1項 総務管理費	1,756	1,372	384	高齢者の介護及び介護予防等について、地域の実情を反映させた包括的な地域ケアを効果的に推進するため、文京区地域包括ケア推進委員会を運営する。			○
2 介護予防・生活支援サービス事業 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	383,255 国庫支出金 88,686 都支出金 47,907 その他 198,754 計 335,347	93,026 21,685 11,626 48,088 81,399	290,229 67,001 36,281 150,666 253,948	要支援者及び基本チェックリストにより事業対象者に該当した者を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと、訪問型及び通所型サービス事業を実施する。 (1) 訪問型サービス事業 69,515千円 ア 国基準及び区独自基準の訪問型サービス 66,875千円 イ 買物支援事業 2,376千円 ウ 訪問型プログラム事業 264千円 (2) 通所型サービス事業 267,371千円 ア 国基準及び区独自基準の通所型サービス 205,418千円 イ 運動器の機能向上プログラム事業 52,726千円 ウ 栄養改善複合型プログラム事業 3,069千円 エ 口腔機能の向上プログラム事業 2,727千円 オ 認知症予防複合型プログラム事業 2,547千円 カ プログラム体験事業 629千円 キ プログラム事業評価研修事業 255千円 (3) 介護予防ケアマネジメント事業 45,969千円 (4) 高額及び高額医療合算介護予防・生活支援サービス事業 400千円			○
3 一般介護予防事業 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	51,507 国庫支出金 11,822 都支出金 6,388 その他 26,910 計 45,120	52,839 12,220 6,556 27,508 46,284	△ 1,332 △ 398 △ 168 △ 598 △ 1,164	第1号被保険者及びその支援活動に携わる者を対象に、地域の実情に応じた介護予防の取組みを推進する。 (1) 介護予防把握事業 6,937千円 (2) 介護予防普及啓発事業 41,242千円 ア 文の京介護予防体操事業 11,659千円 イ 転倒予防・口腔機能向上教室 11,088千円 ウ 尿失禁予防教室 207千円 エ 口腔機能向上教室 626千円 オ 認知症予防教室 8,400千円 カ 膝痛腰痛予防教室 1,027千円 キ 複合型介護予防教室 2,988千円 ク 介護予防パンフレット作成 1,203千円 ケ 介護予防講演会・講座 610千円 コ 介護予防出前講座 524千円 サ 介護予防展 2,910千円 (3) 地域介護予防活動支援事業 3,328千円 ア 介護予防ボランティア養成事業 1,000千円 イ 通いの場運営支援事業 2,328千円			○
					新	18	

福祉部・保健衛生部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
4 認知症施策総合推進事業 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 2項 包括的支援事業・任意事業費	7,731 国庫支出金 3,015 都支出金 1,508 その他 1,700 計 6,223	4,346 1,695 847 956 3,498	3,385 1,320 661 744 2,725	認知症高齢者に対する総合的な施策の推進として、地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図るとともに、地域における認知症の人とその家族を支援する体制を構築する。 (1) 認知症地域支援・ケア向上事業 2,472千円 (2) 認知症初期集中支援推進事業 5,259千円	新		○
5 認知症介護教室 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 2項 包括的支援事業・任意事業費	754 国庫支出金 294 都支出金 147 その他 166 計 607	754 294 147 166 607	0 0 0 0 0	要介護被保険者を現に介護する者の支援のため、認知症高齢者の介護に関することや介護に役立つ内容を提供する教室等を開催する。			○
6 認知症高齢者等徘徊対策事業 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 2項 包括的支援事業・任意事業費	4,117 国庫支出金 1,605 都支出金 803 その他 906 計 3,314	4,237 1,652 827 932 3,411	△ 120 △ 47 △ 24 △ 26 △ 97	認知症高齢者等が行方不明となることを予防するとともに、行方不明となった場合に早期発見及び早期保護を図るための事業を実施する。			○

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
1 保育園運営	986,684	905,059	81,625	区立保育園17園の運営管理を行う。			
	国庫支出金 208	—	皆増	(1) 保育教材・行事 42,598千円			
	都支出金 10,727	12,802	△ 2,075	(2) 給食賄費 137,262千円			
	その他 624,339	573,488	50,851	(3) 保健衛生費 24,494千円			
	計 635,274	586,290	48,984	(4) 管理費 623,297千円	新 レ	6	
				(5) 園舎維持費 155,261千円	新 レ	7	
				(6) 施設設備整備 3,772千円	レ	8	○
2 保育園 障害児保育	148,747	100,530	48,217	障害のある児童や特別な支援を必要とする児童で、かつ、保育を必要とする児童を保育することにより、児童の健やかな発達を促進する。			○
	その他 10,475	10,078	397				
3 保育園 延長保育	41,344	40,776	568	保護者の勤務時間等の理由により、午後6時15分から午後7時15分までの間、保育を必要とする1歳児クラス以上の児童を対象に、延長保育(スポット利用枠を含む。)を行う。			
	その他 15,991	18,100	△ 2,109				
4 保育園 年末保育	1,245	1,620	△ 375	保護者の就労等により、年末の保育園休園期間中に保育を必要とする児童を対象に、年末保育を行う。			
	その他 240	270	△ 30	実施園 区立保育園1園 定員 1日当たり40人			
5 保育園 緊急一時保育	139,203	162,794	△ 23,591	保護者が疾病等の理由で保育を必要とする際の緊急一時保育事業を行うとともに、家庭的保育者との連携を図る。 また、緊急一時保育の未利用分を活用し、リフレッシュ一時保育事業を行う。			○
	国庫支出金 8,811	8,846	△ 35				
	都支出金 8,811	8,846	△ 35	実施園 区立保育園17園			
	その他 40,512	44,969	△ 4,457	定員 1園3人(7園)、2人(10園)			
	計 58,134	62,661	△ 4,527				
6 地域子育てステーション	1,225	1,225	0	区立保育園の地域開放を進め、離乳食の作り方、子育ての悩み等の初歩的な相談や指導を行う。			○
7 根津保育園運営費	90,697	60,244	30,453	民間事業者への業務委託により、区立根津保育園の運営を行う。 定員 21人			

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
8 お茶の水女子大学こども園 運営経費	176,245	156,189	20,056	区と国立大学法人お茶の水女子大学で協働し、区立の保育所型認定こども園の運営を行う。 定員 93人			○
	国庫支出金 366	—	皆増				
	都支出金 366	—	皆増				
	その他 8,391	5,766	2,625				
	計 9,123	5,766	3,357				
9 グループ保育室運営費	2,410	2,446	△ 36	グループ保育室(後楽幼稚園内)の運営管理を行う。 定員 12人			
	その他 4,032	4,032	0				
10 春日臨時保育所運営費	182,763	206,358	△ 23,595	認可保育所への入園待機をしている児童の受け皿として、礒川公園内に認可外保育施設を開設し、待機児童の解消を図る。 定員 62人			
	都支出金 49,854	—	皆増				
	その他 20,264	26,368	△ 6,104				
	計 70,118	26,368	43,750				
11 保育園型子育てひろば事業	592	549	43	水道保育園内に、保護者と乳幼児が一緒に安心して遊びながら楽しい一時を過ごし、子育てについて気軽に相談もできる場を提供するとともに、子育てサークル等への支援を行う。			○
	国庫支出金 2,772	2,649	123				
	都支出金 2,772	2,649	123				
	計 5,544	5,298	246				
12 家庭的保育事業運営補助	27,722	31,751	△ 4,029	区が認定した家庭的保育者が、自宅等で家庭的な環境において行う保育に対し、補助する。 家庭的保育者(個人型) 7名			
13 私立保育園運営補助	667,399	343,921	323,478	区内の私立認可保育所の運営に対し、補助する。 (1) 認可保育所(小規模A型含む)42園(うち分園5園) (28年度は、35園(うち分園5園)) 392,942千円 (2) 代替職員雇上補助 1,469千円 (3) 保育士宿舍借上げ支援事業補助 104,698千円 (4) 定期利用保育事業補助 83,382千円 (5) 開設後家賃補助 84,808千円 (6) 財務分析 100千円		1	○
	国庫支出金 68,905	58,428	10,477			レ	
	都支出金 159,494	57,121	102,373				
	その他 11,054	11,054	0			レ	
	計 239,453	126,603	112,850			新	

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
14 認証保育所運営補助	730,365 都支出金 57,000	555,955 —	174,410 皆増	<p>区民が利用する東京都認証保育所の運営に対し、補助する。</p> <p>(1) 運営費 613,803千円 (2) 第3子保育料助成事業 4,080千円 (3) 保育料助成事業 112,440千円 (4) 財務分析等 42千円</p>			
15 認可外保育施設保護者負担金助成	99,360 都支出金 49,680	— —	皆増 皆増	<p>認可外保育施設を利用している保護者を対象として、保育料の一部を助成する。</p>	新		
16 保育士等キャリアアップ事業	130,630 都支出金 129,469	113,393 113,393	17,237 16,076	<p>保育士等のキャリアアップに向けた取組を行っている認可保育所及び認証保育所運営事業者に対し、賃金改善に要した経費の一部を助成する。</p> <p>(1) 認可保育所 29園 (2) 小規模A型保育所 1園 (3) 事業所内保育所(従業員枠) 2園 (4) 認証保育所 3園 (5) 居宅訪問型保育事業 1事業所</p>		1	○
17 保育サービス推進事業	123,944 都支出金 120,748	86,775 86,775	37,169 33,973	<p>多様なニーズに応じた保育サービスを提供する認可保育所運営事業者に対し、運営費の一部を助成する。</p> <p>(1) 認可保育所 29園 (2) 小規模A型保育所 1園 (3) 事業所内保育所(従業員枠) 2園</p>			
18 保育体制強化事業	23,760 国庫支出金 11,880 都支出金 5,940 計 17,820	— — — —	皆増 皆増 皆増 皆増	<p>地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材(保育支援者)を、保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担を軽減する私立認可保育所運営事業者に対し、運営費の一部を助成する。</p> <p>私立認可保育所 22園</p>	新		
19 保育補助者雇上強化事業	15,505 国庫支出金 11,628 都支出金 1,938 計 13,566	— — — —	皆増 皆増 皆増 皆増	<p>保育補助者雇上により保育士の業務負担軽減を図る私立認可保育所運営事業者に対し、運営費の一部を助成する。</p> <p>私立認可保育所 7園</p>	新		

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
20 保育施設指導検査事業	468	377	91	保育の質向上のため、区内私立認可保育所等に対して、指導検査を行う。			
	国庫支出金 800	—	皆増				
	都支出金 800	2,400	△ 1,600				
	計 1,600	2,400	△ 800				
21 千石三丁目外務省宿舎跡地 保育所施設整備	216,579	—	皆増	認可保育所の入園待機児童を解消するための緊急対策として、公有地を活用した私立認可保育所を開設するための準備を行う。	新	2	○
	都支出金 205,012	—	皆増				
22 小石川運動場保育所施設整備	216,579	—	皆増	認可保育所の入園待機児童を解消するための緊急対策として、公有地を活用した私立認可保育所を開設するための準備を行う。	新	2	○
	都支出金 205,012	—	皆増				
23 大塚三丁目都有地保育所 施設整備	216,579	—	皆増	認可保育所の入園待機児童を解消するための緊急対策として、公有地を活用した私立認可保育所を開設するための準備を行う。	新	2	○
	都支出金 205,012	—	皆増				
24 教育・保育カリキュラム策定	1,265	339	926	27年度に策定した「文京区版幼児教育・保育カリキュラム」について、30年度から適用される新たな幼稚園教育要領及び保育所保育指針を踏まえ、現行カリキュラムの拡充を図る。	レ	9	○
25 さしがや保育園アスベスト 健康対策	1,301	1,070	231	さしがや保育園アスベストばく露事故の健康対策の対象者に対し、心理相談等の健康対策を行う。 また、さしがや保育園親子ミーティングを開催する。 (1) アスベスト健康対策 1,163千円 (2) 親子ミーティング 138千円			
26 児童の保育委託	4,252,065	3,574,061	678,004	区内在住の児童の保育を区内私立保育園及び区外公私立保育園に委託する。 (1) 保育委託 4,247,973千円 (2) 事務費 4,092千円			○
	国庫支出金 918,424	532,852	385,572				
	都支出金 460,305	267,518	192,787				
	その他 637,560	574,165	63,395				
	計 2,016,289	1,374,535	641,754				
27 私立幼稚園就園奨励費補助 (国補助事業)	154,331	158,275	△ 3,944	私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対して、補助金を交付することにより、保育料の経済的負担を軽減する。 (1) 第1子 32,976千円 (2) 第2子 107,187千円 (3) 第3子以降 14,168千円			
	国庫支出金 38,582	39,568	△ 986				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
28 児童扶養手当の支給	322,277	316,250	6,027	父又は母と生計を同じくしていない児童の父又は母等に支給する。			
	国庫支出金			(1) 第一子分(全部支給)			
	107,198	106,764	434	支給対象 342人			
	その他			手当額 42,330円/月			
	2	2	0	(2) 第一子分(一部支給)			
	計			支給対象 375人			
	107,200	106,766	434	手当額 所得により決定			
				(3) 第二子分(全部支給)			
				支給対象 107人			
				手当額 10,000円/月			
				(4) 第二子分(一部支給)			
				支給対象 94人			
				手当額 所得により決定			
				(5) 第三子分(全部支給)			
				支給対象 26人			
				手当額 6,000円/月			
				(6) 第三子分(一部支給)			
				支給対象 14人			
				手当額 所得により決定			
				(7) 事務費			
29 児童手当・児童育成手当の支給	2,839,519	2,788,821	50,698	(1) 児童手当			
	国庫支出金			2,593,680千円			
	1,811,524	1,757,476	54,048	中学校修了前の子どもを養育する保護者に支給する。			
	都支出金			ア 3歳未満			
	391,078	382,404	8,674	支給対象 3,506人			
	その他			手当額 15,000円/月			
	9	10	△1	イ 3歳以上小学校修了前			
	計			支給対象 8,072人			
	2,202,611	2,139,890	62,721	手当額 10,000円・15,000円/月			
				ウ 中学生			
				支給対象 1,976人			
				手当額 10,000円/月			
				エ 所得制限世帯			
				支給対象 12,087人			
				手当額 5,000円/月			
				(2) 児童育成手当			
				237,065千円			
				ア 育成手当			
				225,626千円			
				ひとり親世帯で満18歳に達した日以降最初の3月31日までの児童に支給する。			
				支給対象 延16,713人			
				手当額 13,500円/月			
				イ 障害手当			
				11,439千円			
				20歳未満で愛の手帳1～3度程度、身体障害者手帳1・2級程度、脳性麻ひまたは進行性筋萎縮症の児童に支給する。			
				支給対象 延738人			
				手当額 15,500円/月			
				(3) 事務費			
				8,774千円			

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
30 乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	1,010,332	953,302	57,030	乳幼児及び義務教育就学児の保護者が負担した医療費の自己負担分を助成する。 (1) 医療費助成等 1,008,613千円 (2) 事務費 1,719千円			
	その他 23	24	△ 1				
31 子育てひろば事業	28,421	25,017	3,404	保護者と乳幼児が、一緒に安心して遊びながら楽しい一時を過ごし、子育てについて気軽に相談もできる場を提供することで、子育て支援を行う。 (1) 子育てひろば西片 7,285千円 (2) 子育てひろば汐見 3,750千円 (3) 子育てひろば江戸川橋 17,386千円			○
	国庫支出金 6,372	6,108	264				
	都支出金 6,372	6,108	264				
	その他 21	23	△ 2				
	計 12,765	12,239	526				
32 地域子育て支援拠点助成	13,763	—	皆増	区の指定を受けて、地域団体等が運営する地域子育て支援拠点事業に対し、運営費等を助成する。	新	5	○
	国庫支出金 4,587	—	皆増				
	都支出金 4,587	—	皆増				
	計 9,174	—	皆増				
33 病児・病後児保育事業	35,130	34,367	763	保護者が仕事等で保育ができない場合に、病中及び病気回復期のため集団保育が困難な児童(生後4か月から小学校第3学年まで)を一時的に預かり、保育を行う。 また、訪問型病児・病後児保育利用者に、利用料の一部を助成する。 (1) 施設型病児・病後児保育事業 31,080千円 (2) 訪問型病児・病後児保育利用料助成事業 4,050千円			○
	国庫支出金 10,013	—	皆増				
	都支出金 12,038	18,017	△ 5,979				
	計 22,051	18,017	4,034				
34 乳幼児ショートステイ事業	4,918	4,862	56	保護者が疾病その他の理由により、家庭において養育することが一時的に困難となった場合、区が委託する乳児院で児童を短期間養育する。 実施施設 1か所 定員 1名			○
	国庫支出金 152	166	△ 14				
	都支出金 152	166	△ 14				
	計 304	332	△ 28				
35 子どもショートステイ事業	16,789	18,210	△ 1,421	保護者の疾病、就労、その他の理由により、家庭において養育することが一時的に困難となった場合、総合福祉センターの専用室で児童を短期間養育する。 実施施設 1か所 定員 3名			○
	国庫支出金 535	216	319				
	都支出金 535	216	319				
	計 1,070	432	638				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
36 子育て訪問支援券	67,867	43,915	23,952	満2歳未満の児童の保護者が、安心・安全なシッターサービスを低額な負担で利用できるよう、子育て訪問支援券を配布する。 また、小学校6年生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、リフレッシュなど事由を問わず利用できる、ひとり親家庭用の子育て訪問支援券を配布する。 (1) 子育て訪問支援券 66,805千円 (2) 事務費 1,062千円			○
	都支出金 33,832	18,684	15,148				
37 ファミリー・サポート・センター事業	15,799	18,090	△ 2,291	地域における子育ての相互援助活動として、子育ての援助を行う提供会員と援助を受ける依頼会員からなる会員組織により、子どもの一時預かりや保育施設への送迎等を行う。			○
	国庫支出金 5,400	5,400	0				
	都支出金 5,400	5,400	0				
	計 10,800	10,800	0				
38 子育て情報提供事業	3,503	3,053	450	子育て支援サービスの周知を目的とした子育てガイドを民生委員・児童委員と協働で作成する。 また、区内在住の妊婦及び3歳未満の児童の保護者に対してメールマガジンの配信を行う。 (1) 子育てガイド発行 1,748千円 (2) 子育て応援メールマガジン配信 1,728千円 (3) 事務費 27千円			○
	都支出金 1,730	1,540	190				
	その他 30	20	10				
	計 1,760	1,560	200				
39 子ども・子育て会議等運営	1,394	982	412	文京区子ども・子育て会議条例に基づき、子ども・子育て会議等を運営する。			
40 子育て支援員研修	4,064	5,872	△ 1,808	地域における子育て支援の担い手を育成するため、子育て支援員研修を実施する。 (1) 基本研修 3,567千円 (2) 地域子育て支援拠点研修 497千円		新	○
	国庫支出金 1,894	2,752	△ 858				
41 子ども宅食プロジェクト事業	20,052	—	皆増	コンソーシアムを形成して運営する子ども宅食プロジェクト事業に対し、運営費等を助成する。 (1) 指定代理納付費用 268千円 (2) 事業補助 19,784千円	新	4	○
	その他 20,000	—	皆増				
42 子ども家庭相談事業	30,256	25,803	4,453	子ども家庭支援センターにおいて、子どもと家庭の問題に対する総合的な相談と子育てに関する支援を行う。 (1) 専門相談員 8,663千円 (2) 相談・支援員 15,763千円 (3) 事務費 5,830千円			○
	国庫支出金 3,131	2,130	1,001				
	都支出金 4,045	3,018	1,027				
	その他 1,851	1,814	37				
	計 9,027	6,962	2,065				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
43 児童虐待防止対策事業	1,655	1,640	15	要保護児童対策地域協議会の運営、児童虐待防止啓発及び虐待防止支援事業を行う。			○
	国庫支出金 257	257	0				
	都支出金 578	578	0				
	計 835	835	0				
44 育児支援ヘルパー事業	7,593	6,079	1,514	児童虐待を未然に防ぐため、児童の養育が困難な家庭等にヘルパーを派遣する。			○
	国庫支出金 1,904	1,497	407				
	都支出金 1,904	1,497	407				
	計 3,808	2,994	814				
45 親子ひろば事業	1,343	1,408	△ 65	子ども家庭支援センター親子ひろばの運営を行う。			○
	都支出金 16	15	1				
46 子ども養育専門法律相談事業	1,113	1,425	△ 312	離婚等に際する子どもの養育支援について、弁護士による専門相談等を行う。			
	都支出金 500	—	皆増				
47 旧合同宿舎小石川住宅解体工事	223,792	—	皆増	児童相談所候補地の既存施設の解体工事を行う。 (1) 工事費 209,168千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 11,752千円 (3) 埋蔵文化財試掘調査委託費 1,620千円 (4) その他事務費等 1,252千円	新	3	○
48 ひとり親家庭等医療費助成	41,074	42,827	△ 1,753	満18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童がいる、ひとり親家庭等が負担した医療費の自己負担分を助成する。 (1) 医療費助成等 40,905千円 (2) 事務費 169千円			
	その他 10	10	0				
49 ひとり親家庭緊急一時ホームヘルパー派遣事業	764	753	11	小学校6年生以下の児童がいるひとり親家庭で、疾病や時間外勤務など、緊急又は一時的な理由で児童の保育ができない時に、ホームヘルパー(ベビーシッター)を派遣する。			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
1 保健医療計画推進	8,089	5,616	2,473	文京区保健医療計画の改定業務を行う。	レ		
2 公衆浴場補助	53,029	43,015	10,014	区内公衆浴場の運営を支援することで、区民の公衆浴場を利用する機会の確保を図る。 また、公衆浴場改修・改築費用等の補助、土地及び建物の賃料補助や専門家派遣の実施など、浴場経営を次世代へ承継することに対する総合的な支援を行う。 (1) 浴場需要対策費補助 13,583千円 (2) 施設整備費等補助 20,870千円 (3) 公衆浴場承継支援補助 11,080千円 (4) 経営支援専門家派遣 123千円 (5) 事業承継支援専門家派遣 173千円 (6) 出合いの湯 7,200千円	新 レ	26	○
3 災害時の医療救護活動	12,286 都支出金 1,188	10,067 664	2,219 524	大震災等に備え、災害医療運営連絡会の設置及び医療資材の整備・点検等を行う。 (1) 災害医療運営連絡会 268千円 (2) トリアージ研修 26千円 (3) 医療資材更新委託 9,877千円 (4) 避難所総合訓練 519千円 (5) 災害医療用テント等の購入 1,340千円 (6) 災害時支援計画の作成及びモニタリング 256千円	新		○
4 休日診療費	72,352	64,150	8,202	日曜日、国民の祝日等において、休日診療体制を整備する。 (1) 内科・小児科等 44,505千円 (2) 歯科 15,501千円 (3) 薬局 12,346千円			
5 微生物検査	9,034 その他 3	8,533 3	501 0	環境衛生、食品衛生及び公衆衛生等の試験検査を実施するとともに、災害時における感染症特定のための検査用試薬を整備する。 (1) 検査経費 8,661千円 (2) 災害用保存試薬の整備 373千円			
6 放射線対策	2,832	2,841	△ 9	区立小・中学校、区立保育園等で提供される給食等について放射性物質を測定する。 (1) 調理済み給食等の測定 719千円 (2) 給食食材の測定 2,113千円			

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
7 地域医療連携	16,627 都支出金 11,055	12,385 7,480	4,242 3,575	<p>地区医師会、区内大学病院等による協議会及び分野別の検討部会を設置し、地域医療の連携を推進する。</p> <p>また、退院後に希望する生活を送れるよう支援するためのガイドブックを作成する。</p> <p>さらに、家庭等での子どもの病気やけがの対応方法をまとめた子どもの救急・急病ガイドブックを作成する。</p> <p>(1) 協議会・部会関係経費 1,966千円 (2) 在宅医療講演会 136千円 (3) かかりつけマップ作成 3,554千円 (4) 子どもの救急・急病ガイドブック作成 916千円 (5) 在宅療養生活支援ガイドブックの作成 3,575千円 (6) 在宅療養支援連携相談窓口 6,480千円</p>	新	27	○
8 食品の安全対策の推進	17,491 その他 20,918	17,795 21,142	△ 304 △ 224	<p>法令に基づき、食品営業施設の許認可事務及び監視指導等を行い、食品衛生の普及・向上を図る。</p> <p>(1) 食品衛生監視 12,116千円 (2) 食中毒対策 5,375千円</p>			○
9 快適な生活環境の確保	11,059 都支出金 2,131 その他 913 計 3,044	11,665 2,200 1,052 3,252	△ 606 △ 69 △ 139 △ 208	<p>法令に基づき、営業施設の許認可事務及び監視指導等を行い、環境衛生の普及・向上を図る。また、デング熱等感染症対策として蚊の発生源対策(成長制御剤購入、発生時の薬剤散布委託等)やネズミ害虫駆除対策を行う。</p> <p>(1) 環境衛生監視 1,594千円 (2) 建築物等衛生監視 1,078千円 (3) 蚊発生源対策 3,904千円 (4) ネズミ害虫駆除対策 4,483千円</p>			○ ○
10 動物の愛護及び被害防止	14,989 都支出金 3,946	15,029 2,060	△ 40 1,886	<p>犬猫による被害防止と動物との共生社会の実現を図るため、動物の飼養管理の適正化に関する普及・啓発や飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費用の一部補助等を行う。</p> <p>(1) 去勢・不妊手術費用補助 10,750千円 (2) 去勢・不妊手術委託等 2,657千円 (3) 動物の飼養管理の適正化に関する普及・啓発等 1,582千円</p>			○
11 医療安全対策の推進	6,724 都支出金 — その他 597 計 597	6,873 138 674 812	△ 149 皆減 △ 77 △ 215	<p>医療関係施設の安全体制を確保するとともに、区民のための医療相談体制を整備することで、区民の生命と健康を守る。</p> <p>(1) 医療監視 2,267千円 (2) 地域医療相談事業 4,457千円</p>			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
12 薬事衛生監視	3,734	3,777	△ 43	医薬品等の品質、有効性及び安全の確保のため、医薬品販売業、薬局、高度管理医療機器等の許可事務、監視指導、検査等を行う。			○
	国庫支出金						
	622	622	0	(1) 販売業等監視指導 2,005千円			
	その他			(2) 薬局等監視指導 687千円			
	4,399	7,277	△ 2,878	(3) 高度管理医療機器等監視指導 1,042千円			
	計						
	5,021	7,899	△ 2,878				
13 健康相談	5,249	5,222	27	区民の健康相談を実施する。必要に応じて、X線検査、血圧測定、尿検査、骨密度測定等を行うとともに、健康診断書を発行する。			
	都支出金						
	322	322	0				
	その他						
	724	742	△ 18				
	計						
	1,046	1,064	△ 18				
14 歯科保健	33,375	31,968	1,407	乳幼児から高齢者までの各年齢層に応じた歯科保健事業を実施し、区民の歯科保健に対する意識を高めるとともに、在宅歯科診療を推進するため、歯科医師会に対し、在宅歯科診療用ポータブルユニット導入費用を一部助成する。			
	都支出金						
	2,852	2,653	199	(1) 歯科保健教育 108千円			
	その他			(2) 歯科保健相談 5,524千円			
	1,411	1,363	48	(3) 在宅療養者等歯科訪問健診・相談指導 8,539千円			○
	計			(4) 在宅歯科診療促進助成 480千円			○
	4,263	4,016	247	(5) 歯周疾患検診 18,724千円			○
15 精神障害回復途上者デイケア事業	4,319	4,313	6	回復途上にある精神障害者に対して、社会参加・自立・社会復帰の促進を図るため、集団指導・訓練を実施する。			○
16 精神障害者福祉手当の支給	2,846	—	皆増	区内に住所を有する精神障害者保健福祉手帳1級の障害者に、一定の条件の下、区独自の手当を支給することで、生活の安定を支援する。	新	25	○
17 うつ病・自殺対策	784	788	△ 4	自殺に関する正しい知識と理解を促すため、普及啓発を行うとともに、携帯電話やパソコンなどで自己確認できる心の健康チェックシステム(こころの体温計)を運用する。			
	都支出金						
	392	474	△ 82				
18 結核・感染症予防対策事業	20,360	20,725	△ 365	結核・感染症の予防等を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。			○
	国庫支出金			(1) 感染症対策 9,025千円			
	9,602	10,211	△ 609	(2) 新型インフルエンザ対策 1,031千円			
	都支出金			(3) 結核患者医療費公費負担等 9,584千円			
	144	530	△ 386	(4) 結核定期病状調査 720千円			
	その他						
	1	1	0				
	計						
	9,747	10,742	△ 995				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
19 予防接種	780,992	683,768	97,224	<p>予防接種の接種勧奨及び接種費助成を行い、感染症予防を図る。</p> <p>(1) 定期予防接種 757,738千円 ア 予防接種費 735,706千円 イ 予防接種スケジュール管理モバイルサービス 1,254千円 ウ 里帰り先での接種費助成 8,531千円 エ 事務費 12,247千円</p> <p>(2) 任意予防接種 23,079千円 ア おたふく、MR、麻しん・風しん 8,762千円 イ 先天性風しん症候群対策事業 11,235千円 ウ 高齢者肺炎球菌 2,415千円 エ 事務費 667千円</p> <p>(3) 予防接種健康被害調査委員会 175千円</p>			○
	国庫支出金 3,578	3,573	5		レ		
	都支出金 6,661	6,038	623				
	その他 113,491	101,662	11,829				
	計 123,730	111,273	12,457				
20 予防接種管理システム	3,725	25,512	△ 21,787	<p>予防接種管理システムを運用し、予防接種記録等の管理及び他自治体との情報連携を図る。</p>			○
21 難病リハビリ教室	775	775	0	<p>在宅難病患者のQuality Of Lifeを維持・向上させるため、難病リハビリ教室及びパーキンソン病体操教室を実施する。</p>			○
22 健康教育	3,526	3,520	6	<p>健康の保持・増進と疾病予防を目的とした健康教室を開催する。</p> <p>また、たばこ関連疾病の予防を図るため、一般健康相談等でスモーカーライザーによる測定と禁煙指導等を行う。</p>			○
	都支出金 613	613	0				
23 健康診査・保健指導	154,207	154,935	△ 728	<p>国民健康保険被保険者等が生活習慣病に着目した特定健診を区内指定医療機関で実施する。その際、区独自の検査項目を追加する。</p> <p>また、生活保護受給者や保険者が実施する特定健診を受けられない者に対し、特定健診に準じた健診を行う。</p> <p>特定健康診査等の受診率向上のため、39歳の区民が自身の健康を見直すきっかけとなるパンフレットを作成する。</p> <p>(1) 健康診査・保健指導関係経費 152,054千円 (2) 若年層向けパンフレット作成 2,153千円</p>			○
	都支出金 6,908	6,953	△ 45		新		
24 各種がん検診	409,189	348,972	60,217	<p>がんの早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診を実施する。</p> <p>胃がん検診において、従来実施している胃部X線検査に加え、新たに胃内視鏡検査を行う。</p> <p>(1) 乳がん検診 42,466千円 (2) 子宮がん検診 84,088千円 (3) 胃がん検診 193,592千円 (4) 大腸がん検診 59,023千円 (5) 女性特有のがん検診 30,020千円</p>			○
	国庫支出金 3,370	2,738	632		レ		

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
25 訪問指導事業	12,429	12,320	109	健康診査で指導が必要となった者、在宅療養上の健康支援が必要な者及び介護に携わる家族を対象に、保健師・看護師等が訪問指導(服薬管理、生活習慣病や骨折・転倒の予防、寝たきり予防等)を行う。			
	都支出金 2,896	2,896	0				
	その他 1,222	1,223	△ 1				
	計 4,118	4,119	△ 1				
26 栄養指導講習会	3,456	3,144	312	疾病予防と健康づくりに関する知識を深め、望ましい食習慣の定着を図るため、成人、母子等を対象とした栄養指導講習会を開催する。			○
27 食品表示	286	306	△ 20	食品表示法の改正に伴い、表示義務事業者に対する講習会、指導を行う。			
28 食育普及	3,107	2,859	248	区民が事業者や大学等と協力し、食に関するイベント(ハッピーベジタブルフェスタ)の開催や、野菜塾の受講などを通して、食に関する理解を深め、健康増進を図る。 また、若年女性向けの一般的な栄養に関するリーフレットを作成し、知識付与と啓発を行う。			○
	都支出金 1,503	1,425	78				
29 乳幼児健康診査	39,768	38,168	1,600	4か月児を対象に、健康診査を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。 また、6・9か月児の健康診査を医師会に委託して行う。			
30 1歳6か月児健康診査	20,893	17,723	3,170	1歳6か月児を対象に歯科健診を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。 また、医師会委託により、健康診査を行う。 さらに、区実施の健康診査の実施回数について、健康センターを18回から24回、本郷支所を12回から18回に充実させる。	レ		
31 3歳児健康診査	13,642	9,906	3,736	3歳児を対象に、健康診査と歯科健診を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。 また、区実施の健康診査の実施回数について、健康センターを18回から24回、本郷支所を12回から18回に充実させる。	レ		
32 妊婦健康診査	218,860	221,667	△ 2,807	妊婦の健康リスクを把握し、より安全な出産と健診に要する経済的負担を軽減するため、14回分の妊婦健診費用を負担するとともに、歯周疾患のリスクが高くなる妊娠中に歯周疾患検診を行い、口腔保健の向上を図る。			○
33 特定不妊治療費助成事業	20,000	22,000	△ 2,000	医療保険適用外の特定不妊治療を受ける区民に対し、10万円を限度に治療費を助成する。			○
34 特定不妊治療費融資あっせん	90	110	△ 20	指定医療機関において特定不妊治療を受ける区民に対し、治療費の融資あっせん及び利子補給を行う。			○
35 男性不妊検査費助成事業	260	810	△ 550	男性不妊検査を受ける区民に対し、1万円を限度に検査費を助成する。			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
36 乳児家庭全戸訪問事業	10,897	10,012	885	生後4か月以内の乳児のいる全ての家庭を訪問し、妊娠・出産に伴う親子の健康管理を行うとともに、子育て相談や子育て支援に関する情報提供を行う。 また、継続支援が必要な家庭には適切なサービス提供を行う。			○
	国庫支出金 2,978	2,736	242				
	都支出金 2,978	2,736	242				
	計 5,956	5,472	484				
37 母親・両親学級	7,136	6,950	186	妊婦及びその家族を対象に、妊娠中の生活や子育てについて学習することと、交流の場を設けることを目的として講習会を開催する。 (1) 母親学級 2,496千円 (2) 両親学級 4,640千円			○
38 妊娠・出産支援事業	56,945	51,120	5,825	ぶんきょうハッピーベイビープロジェクトとして、大学・企業等への出前講座の実施や、区と関係機関等が応援団を結成し、妊娠・出産支援の充実に取り組む。 また、安心して出産・育児ができるよう支援するため、保健師による妊婦面接及び育児パッケージの配布を行う。 母乳に関する悩みを共有し解決する、グループワーク形式の母乳教室を行う。 (1) ぶんきょうハッピーベイビープロジェクト 2,621千円 ア ぶんきょうハッピーベイビー応援団経費 975千円 イ 妊娠・出産シンポジウム等 571千円 ウ 普及啓発冊子の印刷 1,049千円 エ ライフプラン研修 26千円 (2) 文京区版ネウボラ支援事業 54,324千円 ア 妊産婦相談業務委託等 38,333千円 イ 相談支援サポート事業 81千円 ウ 産後セルフケア教室 1,620千円 エ 土曜交流事業 341千円 オ 産後ケア事業 13,760千円 (ショートステイ、沐浴・母乳相談) カ 母乳教室 189千円			○
	国庫支出金 12,210	9,340	2,870				
	都支出金 39,510	35,646	3,864				
	その他 1,591	1,519	72				
	計 53,311	46,505	6,806				
						新	
39 乳幼児家庭支援保健事業	3,831	3,764	67	乳幼児健診時に、スクリーニングを行い、子育て困難家庭や虐待の危険性のある親子を早期に発見し、適切な支援を行う。			○
	都支出金 481	1,350	△ 869				
40 健康づくり事業	38,870	38,983	△ 113	運動指導等を通じて、区民の健康の保持増進を図るため、健康検査、自主トレーニング支援、運動教室等を行う。			
	その他 14,457	13,607	850				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
41 障害者総合支援事業費	652,261	603,379	48,882	障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を総合的に行う。			
国庫支出金	234,906	206,771	28,135				
都支支出金	183,601	162,370	21,231	(1) 審査会運営費 429千円			○
その他	444	444	0	(2) 障害福祉サービス費 343,716千円			○
計	418,951	369,585	49,366	(3) 障害児通所支援等事業費 122,543千円			
				(4) 自立支援医療 1,507千円			○
				(5) 地域生活支援事業 113,046千円			○
				(6) 地域安心生活支援事業 35,258千円			○
				(7) 障害者日中活動系サービス推進事業 34,652千円			○
				(8) 精神障害者ホームヘルパー養成研修事業 80千円			○
				(9) 精神障害者グループホーム開設費助成 1,030千円			○
42 保健サービスセンター管理運営費	32,808	27,845	4,963	保健サービスセンターの業務を行うため、設備整備及び維持管理を行う。			
国庫支出金	3,325	405	2,920	(1) 施設維持管理経費 23,609千円			
その他	5	5	0	(2) 設備整備 9,199千円			
計	3,330	410	2,920				
43 公害保健福祉・予防事業	4,864	4,985	△ 121	被認定者の健康を回復するとともに、健康被害を予防するための事業を行う。			○
その他	4,491	4,452	39	(1) 呼吸器健康講座 125千円			
				(2) 家庭療養指導 43千円			
				(3) インフルエンザ予防接種費用助成 662千円			
				(4) アレルギー講演会 72千円			
				(5) 小児ぜん息等健康相談 1,990千円			
				(6) ぜん息児水泳教室 1,586千円			
				(7) ぜん息・慢性閉塞性肺疾患予防事業 40千円			
				(8) 水泳奨励事業 346千円			

都市計画部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 地区まちづくりの推進	34,040	38,795	△ 4,755	都市マスタープランに基づき策定した地域拠点地区のまちづくり基本計画の実現化を目指し、計画的なまちづくりを推進する。 また、地域拠点地区等に対し、検討会・勉強会への職員参加、コンサルタント派遣及び組織運営助成等を行うことで住民主体のまちづくりを支援する。			○
2 根津駅周辺地区まちづくりの推進	2,742	7,845	△ 5,103	都市マスタープランに基づき策定した地域拠点地区のまちづくり基本計画の実現化を目指し、根津地区の計画的なまちづくりを推進する。			○
3 土地利用計画事務	4,696 その他 846	1,447 867	3,249 △ 21	土地の適正利用・有効活用を図るため、都市計画法に基づき、開発行為の許可、地域地区の改正及び都市計画決定手続きを行う。 (1) 都市計画事務 3,657千円 (2) 開発許可事務 1,039千円			
4 景観まちづくり推進事業	6,422 その他 2	6,563 2	△ 141 0	区の魅力を生かした、きめ細やかな景観形成を推進するため、景観法に基づき策定した「文京区景観計画」により、建築物の形態・意匠・色彩などについて、法に基づく指導・誘導を行う。 (1) 景観づくり審議会運営 439千円 (2) 景観計画改定・推進 459千円 (3) 指導・普及啓発 5,524千円			○
5 バリアフリー基本構想重点整備地区別計画策定	17,211 国庫支出金 4,800 都支出金 1,000 その他 25 計 5,825	19,457 5,476 1,000 10	△ 2,246 △ 676 0 15 △ 661	バリアフリー基本構想に基づき、重点整備地区別計画を作成することにより、公共交通機関や特定の建築物・道路等の事業者、管理者が連携しながらソフト面・ハード面の一体的・面的・継続的なバリアフリーを推進する。		48	○
6 バリアフリー基本構想の推進	5,096	—	皆増	バリアフリー基本構想重点整備地区別計画に位置付けられた特定事業の実施に助成する。 (1) 助成金 5,000千円 (2) 事務費 96千円	新	48	○
7 がけ整備資金助成	3,113 国庫支出金 1,350	3,121 1,350	△ 8 0	区内にある危険度の高いがけ及び擁壁の所有者に対し、災害発生を防止するため、工事費の一部を助成する。 (1) 助成金 3,000千円 (2) 事務費 113千円			

都市計画部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
8 細街路の整備	365,872 国庫支出金 74,150	309,311 60,750	56,561 13,400	良好な住環境を確保し、災害に強いまちづくりを進めるため、道路の拡幅整備及び道路角敷地の隅切り整備を行う。 拡幅整備 204件 延長 2,652m			○
9 不燃化推進特定整備地区事業	77,542 都支出金 37,592	160,718 77,775	△ 83,176 △ 40,183	不燃化推進特定整備地区(不燃化特区)を指定し、32年度までに不燃領域率を70%に引上げ、延焼による焼失のないまちの実現を図る。 助成拡充(共同住宅等の建替え設計助成の追加等)のほか、全戸訪問業務を再度実施する。 (1) 建替促進等助成 61,286千円 (2) 相談ステーション、専門家派遣等 15,859千円 (3) 事務費 397千円		49	○
10 耐震改修促進事業	381,401 国庫支出金 138,037 都支出金 113,915 計 251,952	460,322 171,751 145,031 316,782	△ 78,921 △ 33,714 △ 31,116 △ 64,830	耐震改修が必要な建築物の所有者に意識啓発を図るとともに、建築物の耐震診断、耐震設計及び耐震改修に要する費用の一部を助成する。 (1) 耐震診断費用助成 14,000千円 (2) 耐震設計費用助成 1,500千円 (3) 耐震改修費用助成 54,000千円 (4) 普及啓発 4,001千円 (5) 緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業 248,900千円 (6) 分譲マンション耐震化促進事業 59,000千円			○
11 空家等対策事業	10,730 国庫支出金 4,473 都支出金 1,065 計 5,538	19,486 4,500 — 4,500	△ 8,756 △ 27 皆増 1,038	管理不全な空家等について、所有者の同意のもと、除却に必要な建物解体・土地整備費用を補助することにより、空家等を解消するとともに、区が跡地を一定期間無償で借り受け、公共目的に活用する。			○
12 空家等対策特別措置法事業	7,114 国庫支出金 2,920 都支出金 1,784 計 4,704	— — — —	皆増 皆増 皆増 皆増	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき審議会を設置するとともに、空家対策計画策定のため、策定準備業務委託を行う。 (1) 審議会開催経費 599千円 (2) 計画作成委託 6,491千円 (3) 事務費 24千円	新		○
13 再開発事業適地地区助成	3,882	3,665	217	市街地再開発事業等の準備段階において、住民の組織化、団体の運営、調査等に対し、指導・助成を行う。			○

都市計画部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
14 再開発事業助成	3,727,109	633,698	3,093,411	都市計画決定後の市街地再開発組合等に対して、関係権利者の連絡調整を図るとともに、補助金を交付し、事業の促進を図る。			○
	国庫支出金 1,863,400	316,700	1,546,700	(1) 市街地再開発事業補助金 3,726,800千円			
	都支出金 497,770	79,175	418,595	(2) 事務費 309千円			
	計 2,361,170	395,875	1,965,295				
15 都市・地域再生緊急促進事業助成	1,641,468	316,700	1,324,768	全国的な建設工事費の高騰による市街地再開発事業への影響分を国が緊急的に支援を行う。			○
	国庫支出金 1,641,468	316,700	1,324,768				
16 区立住宅の管理運営	7,604	7,271	333	区立住宅の管理運営を行う。			
	国庫支出金 1,105	1,265	△ 160	根津一丁目住宅 15戸 (1) 管理組合費 3,940千円			
	その他 26,245	25,925	320	(2) 管理委託 3,654千円			
	計 27,350	27,190	160	(3) 事務費 10千円			
17 特優賃区民住宅借上げ事業	190,830	216,220	△ 25,390	中堅所得者層を対象に、建設費等の一部を補助した民間住宅を借り上げ、家賃補助を行うことで、優良で適正な家賃の住宅を供給する。			
	国庫支出金 5,188	5,659	△ 471	管理戸数 6棟 87戸			
	その他 136,215	165,186	△ 28,971				
	計 141,403	170,845	△ 29,442				
18 マンション管理適正化支援事業	1,670	1,604	66	分譲マンションの管理組合等に対して情報提供及び助言等の支援を行い、マンションの適正な維持管理の推進を図るとともに、快適な居住環境を確保する。			○
	国庫支出金 667	618	49	(1) セミナーの開催 332千円			
	都支出金 55	55	0	(2) マンション管理士派遣 447千円			
	計 722	673	49	(3) 管理個別相談 324千円			
				(4) アドバイザー制度利用助成 534千円			
				(5) 事務費 33千円			
19 住宅修築資金助成	2,030	2,030	0	住宅の修築工事等を実施した高齢者等世帯に対し、助成金を交付し、区内の住宅の改善に資する。			
	国庫支出金 900	—	皆増	(1) 修築資金助成 2,000千円			
				(2) 事務費 30千円			

土木部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 道路台帳調製	7,375	9,724	△ 2,349	道路台帳現況平面図の補正測量等を行う。			
2 区内統一案内標識維持	126	270	△ 144	区内統一案内標識の維持補修を行う。			
3 区内統一案内標識整備	38,937 都支出金 16,000	38,937 16,000	0 0	区内統一案内標識を設置するとともに、集約される既存標識を撤去する。			
4 地籍調査	35,246 都支出金 5,316	22,752 8,347	12,494 △ 3,031	地籍調査事業を活用して、土地の測量を実施し、世界測地による座標系にする。 また、公共基準点を再整備することにより地籍調査の精度を高めるとともに、境界確定業務の効率化を図る。 (1) 地籍調査 8,861千円 (2) 公共基準点再整備測量 26,258千円 (3) 事務費 127千円	新		
5 街路樹及び植樹帯維持	59,282	53,302	5,980	街路樹について、倒木等による被害を防ぐため、31年度までの3か年で、街路樹全ての健全度調査を行う。 (1) 健全度調査 9,450千円 (2) 維持整備 49,570千円 (3) 事務費 262千円	新		
6 道路改修工事	223,963 国庫支出金 1,100 その他 113,886 計 114,986	178,242 — 108,244 673	45,721 皆増 5,642 114,313	道路の状態を客観的に把握し、評価することで、ライフサイクルコストを考慮した道路の更新及び最適な維持管理を計画的に行う。 また、道路法に基づき、定期点検を行う。 (1) 道路工事(大塚二丁目外6路線) 219,672千円 (2) 定期点検 4,104千円 (3) 事務費 187千円	新		○
7 コミュニティ道路整備	158,565 国庫支出金 9,350	318,866 5,500	△ 160,301 3,850	歩行者と自動車の共存を図ることを目的とした「コミュニティ道路」の整備を進めるため、整備計画に基づき白山・千石地区及び向丘・弥生・根津・千駄木地区におけるコミュニティ・ゾーンの整備を行う。 (1) 白山・千石地区 96,212千円 (2) 向丘・弥生・根津・千駄木地区 62,208千円 (3) 事務費 145千円			○

土木部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
8 バリアフリーの道づくり	179,221	213,898	△ 34,677	道路のバリアフリー化を図り、高齢者、障害者等を含む全ての人が安全かつ快適に利用できる道路に改善する。			○
	都支出金 59,724	61,020	△ 1,296	(1) 整備工事(小石川五丁目外2路線) 179,064千円 (2) 事務費 157千円			
9 肥後細川庭園周辺道路整備	31,733	71,050	△ 39,317	肥後細川庭園整備に合わせ、周辺道路を整備する。			
				(1) 整備工事 31,676千円 (2) 事務費 57千円			
10 電線共同溝整備	40,600	—	皆増	区道870号の無電柱化を行うため、電線共同溝整備に要する予備設計等委託を行う。	新	52	○
11 橋梁維持	1,183	25,764	△ 24,581	橋梁及び横断歩道橋の維持管理を行う。			
	国庫支出金 —	7,150	皆減	(1) 防水扉点検 672千円 (2) 光熱水費 511千円			
12 橋梁架替・補修工事	363,227	—	皆増	橋梁アセットマネジメント基本計画に基づき、29～30年度において清水橋架替工事、一休橋の補修工事を行う。	新		○
	国庫支出金 30,800	—	皆増	(1) 清水橋架替工事及び施行管理業務委託 342,528千円			
	特別区債 200,000	—	皆増	(2) 橋梁補修工事 20,482千円			
	計 230,800	—	皆増	(3) 事務費 217千円			
13 神田川橋梁補修補強工事負担金	164,030	—	皆増	重複道路であるお茶の水橋及び後楽橋について、千代田区が実施する補修補強工事に関わる費用の二分の一を負担する。	新		
14 街路灯・保安灯維持修繕等	51,642	52,529	△ 887	交通安全及び防犯のために設置された街路灯及び保安灯の維持管理を行う。			
				(1) 避難所誘導ソーラー灯点検 589千円 (2) 維持修繕・機能回復工事 40,499千円 (3) 定期調査工 10,508千円 (4) 事務費 46千円			
15 街路灯・保安灯整備	89,206	90,644	△ 1,438	区内街路灯のうち、省エネ化されていない小型～中型街路灯約2,600基を9年間で、省エネ効果の高いLED器具に取り替える。			○
				(1) LED化工事費 89,079千円 (2) 事務費 127千円			

土木部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
16 私道下水施設工事費助成	108,689	124,951	△ 16,262	私道内の老朽化した下水施設の改良整備工事を助成する。			
	その他 8,845	11,653	△ 2,808				
17 交通安全普及広報	3,492	6,778	△ 3,286	交通安全意識の浸透及び交通安全教育の充実を図るため、各種講習会等の開催、交通安全啓発ポスターの募集、広報資器材の作成等を行う。 (1) 交通安全普及広報活動 2,709千円 (2) 交通安全区民のつどい 645千円 (3) 交通安全協議会 138千円			○
18 駅周辺放置自転車整理	17,664	17,136	528	駅周辺に放置されている自転車や駐車場の自転車の整理を行うとともに、違法駐車には警告札の取付けを行う。			○
19 放置自転車撤去等	63,397	59,878	3,519	駅周辺に放置されている自転車の撤去、返還及び処分を行う。 また、平日の撤去に加えて、違法駐輪の多い休日に撤去業務を実施する。 (1) 放置自転車撤去・移送・廃棄処分業務委託 51,543千円 (2) 第一自転車保管所管理委託 8,408千円 (3) 禁止区域案内板取付等 3,446千円	レ		○
20 海外プレゼント	1,825	1,828	△ 3	再生自転車自治体連絡協会を通して再生自転車を海外にプレゼントする。			○
21 自転車駐車場管理運営	132,717	95,679	37,038	定期利用制・一時利用制自転車駐車場の維持管理及びサイクルステーションの管理運営を行う。 (1) 定期利用制自転車駐車場 16,134千円 (2) 一時利用制自転車駐車場・サイクルステーション 76,529千円 (3) 駐車場工事等 40,054千円			○
	その他 71,320	80,751	△ 9,431				
22 自転車シェアリング事業実証実験	78,240	146	78,094	自転車シェアリングが公共的な交通手段として定着する可能性等を検証するため、実証実験を行う。 (1) 補助金 69,822千円 (2) 実証実験効果検証 3,024千円 (3) その他経費 5,394千円	レ	50	○
	その他 34,911	—	皆増				
23 神田川護岸・法面維持	65,992	81,969	△ 15,977	神田川護岸を保護し、流水の正常な機能を確保するとともに、法面の風致地区としての環境を整備する。 (1) 護岸・法面維持 16,270千円 (2) 護岸補修工事 29,990千円 (3) 護岸補修工事調査・設計委託等 17,446千円 (4) 市兵衛河岸清掃 2,229千円 (5) 事務費 57千円			○
					新		

土木部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
24 公園・児童遊園等維持 (維持工事等)	465,167	386,947	78,220	区民の憩いの場としての公園及び児童の健全な発達と健康増進並びに情操の育成に資するため設置された児童遊園を維持管理する。 また、公園等トイレのうち、洋式化やバリアフリー対応等が必要なトイレの整備を行う。			
	国庫支出金 10,000	—	皆増				
	その他 1,259	28	1,231	(1) 維持保全・清掃等 172,783千円			
	計 11,259	28	11,231	(2) 樹木健全度調査 27,000千円			
				(3) 管理点検・安全点検等 103,740千円			
				(4) 清和公園仮設便所借上 133千円			
				(5) 補修工事 61,031千円			
				(6) 公園等トイレ整備 52,127千円	新	51	○
				(7) 鼠坂方面土留め改修工事 32,950千円	新		
				(8) 原材料・備品購入 4,485千円			
				(9) 事務費 10,918千円			
25 教育の森公園施設改修工事	416,279	—	皆増	教育の森公園自由広場及び老朽化した施設等の機能向上を図るため改修を行う。	新	59	○
26 目白台運動公園	41,941	41,969	△ 28	指定管理者による施設の管理運営を行う。			
	その他 1,976	1,791	185	(1) 管理運営費 41,916千円			
				(2) その他経費 25千円			
27 肥後細川庭園	53,303	43,096	10,207	指定管理者による施設の管理運営を行う。			○
	その他 137	—	皆増	(1) 管理運営費 53,298千円			
				(2) その他経費 5千円			
28 安全・安心な公園づくり	8,235	8,235	0	公園・児童遊園等の全園巡視を行うとともに、放置物の撤去を行う。			
29 公衆便所維持	220,783	29,870	190,913	公衆の利便に供するため設置された公衆便所の維持管理を行う。 また、公衆トイレのうち、洋式化やバリアフリー対応等が必要なトイレの整備を行う。			
	繰入金 148,000	—	皆増				
	その他 20,350	80	20,270	(1) 光熱水費 4,307千円			
	計 168,350	80	168,270	(2) 清掃 15,511千円			
				(3) 維持修繕工事 4,234千円			
				(4) 公衆トイレ整備工事 196,576千円	新	51	○
				(5) 事務費 155千円			

土木部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
30 公園再整備事業	373,848	399,919	△ 26,071	区立の公園等をより安全・安心で快適なものとしていくため、「文京区公園再整備基本計画」に基づき、公園再整備事業を実施する。		58	○
	繰入金 271,000	283,000	△ 12,000	(1) 須藤公園改修工事及び埋蔵文化財調査 353,376千円 (2) 六義公園再整備事業設計委託 15,585千円 (3) 真砂児童遊園再整備事業設計委託 4,536千円 (4) 事務費 351千円	新		
31 肥後細川庭園整備	160,756	159,833	923	新たな魅力を創出するため、肥後細川庭園の庭園改修工事(第三期)を行う。			○
	繰入金 144,000	142,000	2,000	(1) 整備工事 160,615千円 (2) 事務費等 141千円			
32 樹木・樹林の保護育成	6,070	6,162	△ 92	みどりの保護と育成を推進するため、保護指定した樹木・樹林の剪定に要した費用の一部を補助する。			
33 生垣造成補助	640	720	△ 80	緑化推進の観点から、ブロック塀の撤去及び生垣造成に係る費用の一部を補助する。			○
	国庫支出金 288	324	△ 36				
34 屋上等緑化の補助	400	800	△ 400	緑化推進を図るため、屋上及び壁面の緑化を行った費用の一部を補助する。			○
	国庫支出金 180	360	△ 180				
35 緑化啓発事業	786	689	97	スタンプラリー等の啓発事業を通じて、緑化に対する意識を向上させる。			○
	その他 150	150	0	(1) 自然散策会 123千円 (2) 園芸教室 292千円 (3) スタンプラリー 260千円 (4) 植物講演会 26千円 (5) 事務費 85千円			

資源環境部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
1 放射線対策	1,975	1,975	0	区立公園5か所の空間放射線量を測定する。			
2 環境基本計画の推進	13,887	11,587	2,300	「文京区環境基本計画」の推進体制づくりを行う。また、(仮称)生物多様性地域戦略策定のため、基礎調査及び自然観察会を実施する。	レ		
3 環境ネットワークの推進	1,181 その他 600	1,128 600	53 0	環境保全における区民、事業者、行政のネットワーク化を推進するため、地域に根ざした環境保全活動を行う人材育成に関する講座を行う。 (1) 環境ライフサポーター活動費 161千円 (2) 環境ライフ講座 1,017千円 (3) 事務費 3千円			○
4 環境教室	709 その他 300	709 300	0 0	環境問題に対する意識高揚を図るため、提案公募型事業により体験型環境学習講座を行う。 (1) 環境教室 664千円 (2) 事務費 45千円			○
5 地球温暖化対策の推進	7,133	7,070	63	地球温暖化対策の普及・啓発活動を実施するとともに、推進体制を作る。また、エコタップを活用した使用電力量の見える化等により省エネ意識の向上を図る。 (1) 使用電力量の見える化等関係経費 759千円 (2) 地球温暖化対策地域推進協議会関係経費 925千円 (3) 地球温暖化対策地域推進計画進行管理 4,690千円 (4) 温暖化対策行動の促進及び計画周知 759千円			○
6 新エネルギー等利用促進事業	25,432	28,089	△ 2,657	太陽光発電システムと省エネルギー機器等の設置費用の一部を助成する。 (1) 太陽光発電システム設置費助成 9,000千円 (2) CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器設置費助成 2,000千円 (3) 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置費助成 12,000千円 (4) 家庭用蓄電システム設置費助成 2,000千円 (5) 事務費 432千円			○
7 電気自動車急速充電スタンド 運営	1,340 その他 357	1,330 571	10 △ 214	電気自動車・プラグインハイブリッド車の普及を図るため、区施設内に設置した急速充電スタンドの運営及びメンテナンスを行う。			

資源環境部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
8 地域美化活動	61,002	38,898	22,104	歩行喫煙等の禁止に関する条例に基づき、迷惑喫煙をなくし、喫煙マナーの向上及び地域環境美化を促進するため、地域と協働して啓発活動を行う。 また、外国人観光客に向けた掲示物の多言語化、区内巡回指導回数の増、屋内喫煙所設置助成を行う。 (1) 啓発事業 9,447千円 (2) 巡回業務及び指定喫煙所整備等 37,755千円 (3) 屋内喫煙所設置助成 13,800千円	レ	53	○
9 公害防止指導	2,162	2,415	△ 253	事業活動に伴って発生する騒音・振動・大気汚染等の公害を未然に防止するため、事業者等の指導を行うとともに、アスベストの除去工事等に係る事前分析調査費用を助成する。 (1) 公害防止指導 1,662千円 (2) アスベスト分析調査費助成 500千円			○
	国庫支出金 500	500	0				
	その他 16	16	0				
	計 516	516	0				
10 有害鳥獣対策	1,655	1,590	65	カラス対策として、巣の撤去及び落下ひな捕獲の委託を行うとともに、アライグマ・ハクビシン防除対策として、捕獲委託を行う。 (1) カラス対策 329千円 (2) アライグマ・ハクビシン防除対策 1,326千円			
	その他 -	592	皆減				
11 清掃事務所経費	1,192,382	1,157,635	34,747	一般廃棄物の収集、運搬等の清掃事業を行う。 (1) 清掃事務所管理運営費 46,301千円 (2) 清掃事務所有料ごみ処理費 18,931千円 (3) 収集運搬作業費 1,127,150千円			○
	その他 262,295	249,688	12,607				
12 普及啓発費	4,507	1,790	2,717	環境負荷を減らし、循環型社会の実現のため、ごみと資源の分け方・出し方リーフレットや広報紙を発行。3Rの推進を図り、発生するごみ量を抑制してリサイクル率向上を目指す。 また、リーフレット等の内容の充実を図るとともに、新聞折込版を作成する。	レ		○
13 一部事務組合等分担金	821,612	768,194	53,418	東京二十三区清掃一部事務組合及び東京二十三区清掃協議会の分担金を負担する。 (1) 清掃一部事務組合分担金 821,106千円 (2) 清掃協議会分担金 400千円 (3) 事務費 106千円			

資源環境部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
14 モノ・プラン文京	278	1,543	△ 1,265	「一般廃棄物処理基本計画(モノ・プラン文京)中間年度見直し版」の進行管理を行う。 (1) 審議会経費 270千円 (2) 事務費等 8千円			○
15 事業系ごみ対策	63	47	16	区内の事業者が排出するごみの減量や資源の有効利用を図るため、1,000㎡以上の事業用建築物の所有者に対し、廃棄物管理責任者の選任や再利用計画書の提出を求める。			○
16 資源回収	100,619 その他 44,737	102,536 53,645	△ 1,917 △ 8,908	古紙、びん、缶、ペットボトル、紙パック、乾電池、食品トレイ、プラスチック製ボトル、ペットボトルキャップ、衣類及び蛍光管の資源回収を実施し、ごみの減量を図る。 (1) 委託費(資源化、回収等) 99,803千円 (2) 事務費 816千円			○
17 集団回収支援	32,985 その他 160	37,998 160	△ 5,013 0	ごみの減量及び資源の有効利用並びにリサイクルに関する住民の意識の高揚を図るため、集団回収の支援事業を行う。			○
18 生ごみ対策	403 その他 48	380 48	23 0	生ごみ減量講座、エコクッキング講座、コンポスト化容器あっせん、生ごみ交流会を通じて、生ごみの減量を図る。 (1) 生ごみ減量講座経費 167千円 (2) エコクッキング経費 149千円 (3) 生ごみ交流会経費 30千円 (4) コンポスト化容器あっせん 57千円			○ ○
19 リサイクル啓発	3,498 その他 150	2,795 150	703 0	ステージ・エコ(フリーマーケット)等の啓発事業の実施を通じて、3Rを推進するとともに、リサイクル団体育成支援等を行う。 (1) ステージ・エコ 473千円 (2) エコ先生の特別授業 197千円 (3) リサイクル推進協力店 164千円 (4) 団体育成 221千円 (5) ぶんきょうecoかるた70 2,416千円 (6) 子ども用品とりかえっこ 27千円			○ ○ ○ ○ 新 新
20 リサイクル推進	408	418	△ 10	地域のリサイクル推進活動への貢献を目的とした人材育成を図るため、リサイクル推進サポーター養成講座を行う。 (1) サポーター養成講座 317千円 (2) サポーター活動支援 91千円			○

施設管理部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 シビックセンター中央監視システム更新工事	144,838	174,008	△ 29,170	シビックセンターの中央監視システム更新工事を行う。 (1) 工事費 144,720千円 (2) 事務費 118千円			○
2 シビックセンターシティスタジオ映像ケーブル改修工事	21,648	—	皆増	シティスタジオ(地下2階)の映像ケーブルを光ケーブルに改修する工事を行う。 (1) 工事費 21,600千円 (2) 事務費 48千円	新		
3 シビックセンター照明制御装置改修工事	46,504	51,849	△ 5,345	シビックセンターの照明制御装置改修工事を行う。 (1) 工事費 43,114千円 (2) 工事監理委託費 3,326千円 (3) 事務費 64千円			○
4 シビックセンター通年稼働空調機器更新工事	86,640	112,403	△ 25,763	シビックセンターの通年稼働空調機器更新工事を行う。 (1) 工事費 75,727千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 10,830千円 (3) 事務費 83千円			○
5 シビックセンター非常用発電設備増設工事实施設計	44,581	—	皆増	防災対策のため、シビックセンターの非常用発電設備増設工事实施設計を行う。	新	54	○
6 シビックセンター改修工事等実施支援	35,640	—	皆増	シビックセンター改修工事を効率的・計画的に進めるため、設計・工事業務の実施支援等を委託する。	新		
7 千石三丁目防災備蓄倉庫建設工事实施設計	1,713	—	皆増	千石三丁目防災備蓄倉庫を建設する実施設計を行う。	新		
8 音羽地域活動センター解体工事	79,769	—	皆増	音羽地域活動センターの解体工事を行う。 (1) 工事費 73,787千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 5,982千円	新		
9 駕籠町会館改修工事	120,112	—	皆増	駕籠町会館の改修工事を行う。 工 期 平成29年度～平成30年度	新		
	繰入金 101,000	—	皆増	(1) 工事費 112,547千円 (2) 工事監理委託費 7,382千円 (3) 事務費 183千円			
10 本駒込地域センターエレベーター改修工事	55,941	—	皆増	本駒込地域センターのエレベーター改修工事を行う。 (1) 工事費 55,804千円 (2) 事務費 137千円	新		
11 アカデミー茗台エレベーター及び空調設備等改修工事实施設計	9,022	—	皆増	アカデミー茗台のエレベーター及び空調設備改修工事並びに仮成室整備工事の実施設計を行う。	新		
12 ふるさと歴史館空調設備改修工事实施設計	5,517	—	皆増	ふるさと歴史館の空調設備改修工事の実施設計を行う。	新		

施設管理部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
13 スポーツセンター改修工事	755,568	805,873	△ 50,305	スポーツセンターの改修工事を行う。 工期 平成28年度～平成30年度		59	○
	都支出金 36,574	—	皆増	(1) 工事費 729,200千円			
	繰入金 263,000	720,000	△ 457,000	(2) 工事監理委託費 25,672千円			
	特別区債 400,000	—	皆増	(3) 事務費 696千円			
	計 699,574	720,000	△ 457,000				
14 六義公園運動場防球ネット設置工事	5,636	—	皆増	六義公園運動場の防球ネットの設置工事を行う。	新		
				(1) 工事費 5,616千円			
				(2) 事務費 20千円			
15 勤労福祉会館外壁改修その他工事実施設計	8,779	—	皆増	勤労福祉会館の外壁の改修及び加圧給水ポンプ設備を更新する工事の実実施設計を行う。	新		
16 湯島総合センター各所改修工事	28,539	—	皆増	湯島総合センター各所の改修工事を行う。	新		
				(1) 工事費 23,295千円			
				(2) 実施設計及び工事監理委託費 5,187千円			
				(3) 事務費 57千円			
17 小石川福祉作業所改修工事	354,413	—	皆増	小石川福祉作業所の改修工事を行う。	新	56	○
	繰入金 127,000	—	皆増	(1) 工事費 342,207千円			
	特別区債 200,000	—	皆増	(2) 工事監理委託費 11,896千円			
	計 327,000	—	皆増	(3) 事務費 310千円			
18 青柳保育園建設工事	144,730	—	皆増	青柳保育園の解体及び建築工事を行う。 工期 平成29年度～平成31年度	新	8	○
				(1) 解体工事費 63,692千円			
				(2) 解体工事監理委託費 1,776千円			
				(3) 仮園舎借上げ 79,056千円			
				(4) 事務費 206千円			
19 保育園園庭改修工事	40,146	77,596	△ 37,450	保育園4園(本駒込、本駒込西、さしがや、水道)の園庭改修工事を行う。			
				(1) 工事費 31,241千円			
				(2) 実施設計及び工事監理委託費 8,848千円			
				(3) 事務費 57千円			

施設管理部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
20 保育園等電気錠設置工事	11,624	—	皆増	保育園3園(しおみ、本駒込、藍染)及び子育てひろば西片の門扉に電気錠を設置する。 (1) 工事費 8,898千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 2,698千円 (3) 事務費 28千円	新	7	
21 駕籠町仮育成室整備工事	19,117	—	皆増	駕籠町会館の改修工事に伴い、昭和小学校内に駕籠町仮育成室を整備する。 (1) 工事費 17,255千円 (2) 工事監理委託費 1,815千円 (3) 事務費 47千円	新		
22 湯島小学校育成室整備工事	36,753	—	皆増	湯島小学校育成室を整備する。 (1) 工事費 34,179千円 (2) 工事監理委託費 2,513千円 (3) 事務費 61千円	新		
23 目白台図書館エレベーター改修工事実施設計	786	—	皆増	目白台図書館のエレベーター改修工事の実施設計を行う。	新		
24 区議会本会議場音響設備等更新	47,226	—	皆増	区議会本会議場の音響設備等を更新する。	新		

教育推進部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 子ども110番事業	350	839	△ 489	子どもの避難場所を確保するとともに、地域における犯罪抑止効果と防犯意識の向上を図る。			○
2 家庭の日啓発事業	258	242	16	家庭の意義を見直し、家族のふれあいやきずなを深めるため、「家庭の日」の啓発を行う。			○
3 青少年健全育成会活動支援	8,371	8,714	△ 343	青少年健全育成会の活動を支援することにより、青少年の健全育成を図る。			○
	都支出金						
	930	915	15	(1) 青少年健全育成会支援経費 346千円 (2) 九地区合同行事 1,502千円 (3) 青少年健全育成会活動費補助 6,523千円			
4 青少年の社会参加	822	822	0	NPO等が実施する、青少年の社会参加を推進する事業に対し、経費の一部を補助する。			○
5 青年育成事業	400	400	0	NPO等が実施する、地域社会において自主的に活動することができる青年の育成を図る事業に対し、経費の一部を補助する。			○
6 ひきこもり等自立支援事業	6,762	6,737	25	ひきこもり状態にある若者やその家族を支援するため、相談事業や段階的プログラム、居場所事業を実施するとともに、講演会や茶話会等を家族向けに開催するなど、社会参加につなげる支援を行う。			○
7 青少年プラザ運営経費	57,277	58,656	△ 1,379	中高生世代の青少年の自主的な活動の場及び交流の場を提供し、青少年の自立性及び社交性を育むため、青少年プラザを運営する。			○
	その他						
	1,659	1,673	△ 14	(1) 運営業務委託 51,972千円 (2) その他経費 5,305千円			
8 児童発達支援センター運営	284,423	250,615	33,808	発達面や行動面に関する支援を必要とする子どもに対して、生活指導、集団生活適応指導、機能訓練等を行うとともに、保育園、幼稚園等へ巡回し、職員への相談・助言を行い、発達障害等の早期発見・早期対応を支援する。 また、専門家チームが幼稚園や保育園等を訪問し、乳幼児に対する専門的発達支援を行う。			
	都支出金						
	11,323	11,497	△ 174				
	その他						
	82,191	84,050	△ 1,859				
	計						
	93,514	95,547	△ 2,033	(1) 児童発達支援事業 44,395千円 (2) 放課後等デイサービス事業 39,931千円 (3) 相談支援事業 115,022千円 (4) 発達支援巡回相談事業 21,759千円 (5) スターティング・ストロング・プロジェクト 21,437千円 (6) 事業運営費 41,879千円	新	10	○
9 児童館維持管理費	582,463	467,786	114,677	区立児童館16館の運営管理を行う。 うち、児童館3館を指定管理者により管理運営する。 また、育成室12室を業務委託により運営する。			
	国庫支出金						
	59,878	2,649	57,229	(1) 児童館運営費等 118,500千円 (2) 指定管理者による管理運営 91,439千円 ア 根津児童館及び目白台第二児童館 52,461千円 イ 千石児童館 38,978千円 (3) 育成室業務委託 354,342千円 ア 根津育成室及び目白台第二育成室 62,195千円			○
	都支出金						
	60,170	5,873	54,297				
	その他						
	3,819	4,449	△ 630				
	計						
	123,867	12,971	110,896				

教育推進部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
16 魅力ある学校づくり	7,436 その他 349	7,224 402	212 △ 53	区立中学校の魅力ある学校づくりを推進するとともに、小中連携教育の検討を進めるに当たりモデル地区を指定し実践モデル事業を行う。 (1) 小中連携教育検討委員会 470千円 (2) 小中連携教育実践モデル事業 2,000千円 (3) 文林中学校英会話講座 4,966千円	新	12	○ ○
17 教育振興基本計画改定	4,806	—	皆増	教育振興基本計画の改定にあたって、区民意識調査を行う。	新		
18 科学教育事業	37,152 その他 3,496	33,421 4,129	3,731 △ 633	幼児から中学生までを対象に、導入的内容から発展的内容までの科学教室を実施するほか、そこで蓄積されたノウハウや人材を活用して、出前授業等により、学校教育を支援する。 (1) 自然科学教育事業 23,995千円 ア 科学教室 1,261千円 イ やってみましょう楽しい実験 486千円 ウ 親子理科教室 341千円 エ 子ども科学カレッジ 453千円 オ 出前授業 65千円 カ 移動科学教室 54千円 キ 専門指導員 20,817千円 ク その他 518千円 (2) 情報科学教育事業 13,157千円			○
19 教員研修・研究事業	20,247 その他 370	15,495 359	4,752 11	区立幼稚園、小・中学校教員に対して、より深い知識や指導力の習得を図るため、講義や演習による研修を行う。 また、電子黒板などの教育ICT機器の積極的な活用と、情報の適正な管理を図るため、ICT研修を行う。 (1) ICT専門指導員関係経費 3,287千円 (2) ICT研修委託等 1,083千円 (3) ICT研修室整備 9,574千円 (4) デジタル教科書整備 3,777千円 (5) その他教員研修・研究事業経費 2,526千円			○ レ
20 教育相談事業	47,277 その他 4,774	46,734 4,738	543 36	総合相談事業において、教育相談と子どもの発達相談の窓口を一元化し、乳児期から学齢期までの切れ目のない相談を行う。 また、夜間・休日等の電話相談を実施し、24時間切れ目のない相談体制を整える。 (1) 電話相談事業経費 2,797千円 (2) その他教育相談事業経費 44,480千円			○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
21 預かり保育運営費	134,022	120,930	13,092	区立幼稚園において、月曜日から金曜日までの早朝、幼稚園教育課程終了後及び長期休業中に、預かり保育を実施する。			○
	国庫支出金 7,808	—	皆増	保育時間			
	都支出金 7,808	10,888	△ 3,080	午前8時から午前9時まで、教育課程終了後から午後6時まで及び長期休業期間中(夏休み等)の平日午前8時から午後6時まで			
	その他 34,047	34,055	△ 8				
	計 49,663	44,943	4,720				
22 学校支援地域本部事業	16,419	17,343	△ 924	区立小・中学校に、学校関係者で構成される「学校支援地域本部」を設置する。 本部は、地域住民がボランティアとして学校支援を行うもので、具体的には、学習支援や環境整備、クラブ活動の指導を行うなど、学校の実情に応じた学校教育活動の支援を行う。			○
	都支出金 10,764	11,345	△ 581				
23 特別支援学級等運営(幼稚園)	41,268	44,032	△ 2,764	特別保育補助員等を配置し、特別な支援が必要な幼児を、幼稚園の集団生活の中で支援する。			○
	その他 163	3,552	△ 3,389				
24 教育情報ネットワーク環境整備(小学校・中学校)	808,380	754,022	54,358	高度情報化社会に対応する教育環境を整備し、児童・生徒の学習の効率化や、ICT学習の習熟度の向上を図る。 また、特別支援学級等に児童用のタブレット型情報端末を整備する。 (1) 特別支援学級等タブレット型情報端末整備経費 34,227千円 (2) その他教育情報ネットワーク環境整備事業費 774,153千円	新	17	○
25 社会科副読本作成及び購入	4,794	4,621	173	区の伝統・文化を尊重するための教育を充実させるため、社会科副読本を作成し、活用する。 (1) わたしたちの文京区・わがまち文京の作成 3,055千円 (2) その他経費 1,739千円			○
	その他 162	72	90				
26 中学校部活動関係経費	14,680	11,680	3,000	中学校の部活動の充実や教員のサポートをするため、部活動指導補助員を配置する。 また、特別な支援が必要な生徒たちが社会の一員として自立し、充実した学校生活を送ることができるよう部活動指導補助員を増員する。	レ	11	○
27 地域大学等連携事業	5,435	414	5,021	区内大学やNPO等と連携し、質の高い教育環境を形成・提供するとともに、教員志望の学部生や院生のキャリアアップを支援する。 また、地域大学等と連携し、著名な科学者による記念講演や科学講座等を教育センター内で1日限定で開催する、子ども科学ヴィレッジを行う。 (1) 子ども科学ヴィレッジ 1,732千円 (2) 地域大学等連携事業経費 3,703千円	新	14	○
	その他 120	—	皆増				

教育推進部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
28 教職員研修	4,408 都支出金 551	4,338 523	70 28	教職員の資質の向上を目的として研修会を行う。 (1) 教育課題研修会(シティズンシップ) 23千円 (2) その他教職員研修経費 4,385千円			○
29 体験学習事業	7,632	7,219	413	知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」の育成のため、自然体験学習事業を行う。 また、自らの命を守るとともに、協力して身近な人を助け、地域に貢献できる力の育成のため、学校防災宿泊体験学習事業を区立小・中学校全校で行う。 (1) 自然体験学習事業 734千円 (2) 学校防災宿泊体験学習事業 6,898千円			○
30 いじめ問題対策	283	140	143	いじめ問題に関する諸課題について協議し、その解決、未然防止等のため、協議会及び委員会を開催する。 また、いじめ対応マニュアルの改訂を行う。	レ		○
31 英語力向上推進事業	37,161 その他 600	36,378 600	783 0	国際理解教育推進のため、区立小・中学校に外国人英語指導員を派遣する。 また、中学校においては、在学中に実用英語技能検定(英検)5～1級を受験する機会を保証し、英語学習への意欲を高め、学力向上を図る。	レ	15	○
32 いのちと心の教育の推進事業	2,086 その他 1	2,062 1	24 0	区立幼稚園、小・中学校において、「いのちを大切に する心」や自尊感情を育む道徳教育を推進する。 また、特色ある教育活動の実践と成果を紹介する ため、啓発資料「かがやく心」を作成・配布し、学校、 家庭及び地域に広める。	レ		
33 学校力パワーアップ事業	23,619	23,540	79	新学習指導要領、文京区教育振興基本計画の目指 す知・徳・体の調和のとれた「生きる力」の実現に向け て、区立幼稚園、小・中学校の実態を踏まえた特色 化、教育活動の活性化を図る。			
34 オリンピック・パラリンピック 教育推進事業	15,368 都支出金 12,200	6,692 3,500	8,676 8,700	全ての小・中学校及び幼稚園をオリンピック教育推 進校とし、オリンピック教育の取組みを授業等で実施 する。 また、区立小・中学校10校でオリンピック、パラリンピ アンを、一日校長先生として招聘し、授業や講演会等 を実施する。 (1) オリンピック教育推進校事業 12,200千円 (2) 一日校長先生 3,168千円		レ	
35 スーパーアクティブスクール 事業	300 都支出金 300	— —	皆増 皆増	中学生の体力向上に、特に先進的に取り組む研究 開発校として指定を受けた学校において、招聘講師に よる体育授業の強化等、体力向上に関する取組みを 行う。	新		
36 コミュニティ・スクールの運営	2,681	1,610	1,071	学校運営に関する校長の権限と責任の下、地域、保 護者等も一定の権限と責任を持って学校運営への参 画を進めるため、学校運営協議会(コミュニティ・スク ール)を設置し、運営する。 小学校3校、中学校2校	レ		
37 大学との連携による学校活動 支援事業	5,560	5,567	△ 7	区立小・中学校において、学力向上の支援策とし て、大学生等のボランティアを活用し、学習指導補助 員として派遣する。			○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
38 学習内容定着状況調査	4,284	4,170	114	児童・生徒の学力・学習状況調査を実施し、その分析結果を各学校の指導方法の工夫・改善や、家庭学習の進め方の助言に活用する。			○
39 特別支援教育対策	11,900 その他 920	10,665 921	1,235 △ 1	特別な支援が必要な児童・生徒・幼児に対し、障害や発達の状況に応じた適切な教育を行うための相談等を実施する。 また、インクルーシブ教育システム構築に向け、「合理的配慮」のための校内体制の整備等を行う。 (1) 特別支援教育相談員の配置 7,906千円 (2) インクルーシブ教育システム構築事業 2,788千円 (3) その他特別支援教育関係経費 1,206千円		レ	○
40 健康・体力増進事業	12,405 その他 444	11,188 414	1,217 30	幼稚園・小学校の幼児・児童の健康増進や体力向上のさらなる充実を図るとともに、小・中学生及び保護者等のがんに対する理解を促進する。 29年度は、がんに関する指導資料を作成するため、新たにがん教育モデル検討委員会を設置する。	レ		○
41 情報モラル推進校事業	214 都支出金 214	— —	皆増 皆増	情報モラル・情報リテラシーに関する取り組みや授業実践を行う指定校において、校内研究等を実施する。	新		
42 道徳教育推進拠点校事業	400 都支出金 400	— —	皆増 皆増	道徳の教科化に向け、指定校において指導内容の先行実施を行う等の校内研究等を行う。	新		
43 保・幼・小・中の連携教育の推進	1,014	1,311	△ 297	ブロック別協議会を実施し、教育課程の改善、家庭教育の連携等による教育的効果を総合的に検討する。			○
44 教科書採択	408	—	皆増	30年度より、小学校において道徳の教科化を実施するにあたって、教科書採択を行う。	新		
45 特別支援連携協議会	3,997 都支出金 290	1,389 116	2,608 174	特別支援教育及び子どもの発達にかかわる区の組織及び関係機関の情報共有・連携により、幼児、児童及び生徒について、障害を早期に把握するとともに、一人ひとりのニーズに応じた適切な支援を継続して行う。 また、特別支援教室が全小学校に設置されることに伴い、言語聴覚士及び音楽療法士等を各校に派遣する。	レ		
46 学校と家庭の連携推進事業	6,264 都支出金 1,862	6,264 1,862	0 0	不登校等の課題を解決するため、不登校対応等にノウハウのある区内大学等と連携し、必要な学校に「家庭と子供の支援員」を派遣する。			○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
47 学校教育相談室等運営	87,467	82,072	5,395	総合相談事業において、ふれあい学級及び区立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置、スクールソーシャルワーカーの派遣により、いじめ、不登校等の学校における児童・生徒の問題行動の予防や早期発見、解消に向けた支援を行う。			○
	都支出金 7,616	6,288	1,328				
	その他 9,409	9,004	405	(1) スクールカウンセラーの配置 50,832千円			
	計 17,025	15,292	1,733	(2) スクールソーシャルワーカーの配置 17,245千円	レ		
				(3) ふれあい学級適応指導員の配置 7,052千円			
				(4) ふれあい学級運営 2,090千円			
				(5) 特別支援教育体制推進事業 2,504千円			
				(6) 総合教育相談連絡会の開催 44千円			
				(7) 教育相談アドバイザー等の配置 7,700千円	レ		
48 和食の日推進事業経費	3,370	—	皆増	日本の伝統的な食文化である和食の良さを再認識してもらうため、学校給食において「和食の日」を導入する。	新	13	○
49 誠之小学校改築	438,682	266,276	172,406	誠之小学校の改築を行う。		60	○
	国庫支出金 11,286	—	皆増	解体工事期間 平成29年度～平成30年度 仮設校舎借上期間 平成28年度～平成32年度			
				(1) 改築工事費 403,624千円			
				ア 校舎解体工事 153,904千円	新		
				イ 仮設校舎借上 249,720千円			
				(2) 事務費 35,058千円			
				ア 仮設校舎移転等経費 25,338千円	新		
				イ 埋蔵文化財本調査 9,720千円			
50 明化小学校改築	11,702	219	11,483	明化小学校等の改築にあたり、埋蔵文化財試掘調査を行う。 また、設計業務等の技術支援等を委託する。	レ	61	○
51 柳町小学校・柳町こどもの森等改築	26,377	—	皆増	柳町小学校等の改築にあたり、埋蔵文化財試掘調査を行う。 また、設計業務等の技術支援等を委託する。	新	62	○
52 本郷小学校教室増設等	170,080	279,728	△ 109,648	本郷小学校の教室不足の解消のため、教室増設等工事を実施する。			
	繰入金 149,000	244,000	△ 95,000	工事期間 平成28年度～平成29年度			
53 学校施設快適性向上 (指ヶ谷小学校・林町小学校 ・青柳小学校・大塚小学校 ・根津小学校・駕籠町小学校 ・第九中学校・第十中学校 ・文林中学校・第一中学校)	1,223,645	2,111,018	△ 887,373	築30年以上経過し、改築まで期間のある小・中学校のうち、小学校6校及び中学校3校の内装等改修工事を行う。 また、中学校1校の実施設計を行う。		63	○
	繰入金 1,165,000	1,748,000	△ 583,000	(1) 小学校 732,913千円			
				ア 指ヶ谷小学校外5校改修工事 732,913千円			
				(ア) 工事費 697,596千円			
				(イ) 工事監理委託費 26,153千円			
				(ウ) その他事務費等 9,164千円			

教育推進部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
				(2) 中学校 ア 第九中学校外2校改修工事 (ア) 工事費 (イ) 工事監理委託費 (ウ) 事務費等 イ 第一中学校実施設計委託	490,732千円 489,112千円 468,329千円 16,622千円 4,161千円 1,620千円		
54 校庭改修	122,985	93,062	29,923	本郷台中学校の校庭を改修する。		66	○
	繰入金 45,000 その他 70,000 計 115,000	78,000 — 78,000	△ 33,000 皆増 37,000	(1) 工事費 (2) 工事監理委託費 (3) 事務費	120,593千円 2,250千円 142千円		
55 プールろ過装置改修	21,876	22,908	△ 1,032	茗台中学校のプールろ過装置を改修する。			
				(1) 工事費 (2) 工事監理委託費 (3) 実施設計委託費 (4) 事務費	19,219千円 1,166千円 1,439千円 52千円		
56 給食室設備整備	221,498	197,282	24,216	昭和小学校の改修工事を行う。 また、関口台町小学校の実施設計を行う。		64	○
	繰入金 170,000 その他 — 計 170,000	89,000 70,000 159,000	81,000 皆減 11,000	(1) 昭和小学校改修工事 ア 工事費 イ 工事監理委託費 ウ 初度調弁 エ 事務費等 (2) 関口台町小学校実施設計委託	212,611千円 189,368千円 6,462千円 16,257千円 524千円 8,887千円		
57 屋上防水改修	31,893	37,459	△ 5,566	文林中学校の屋上防水改修工事を行う。			
	繰入金 27,000	30,000	△ 3,000	(1) 工事費 (2) 工事監理委託費 (3) 事務費	30,940千円 895千円 58千円		
58 外壁改修 (根津小学校・指ヶ谷小学校 ・文林中学校)	370,535	333,451	37,084	根津小学校、指ヶ谷小学校及び文林中学校の外壁を改修する。		65	○
	繰入金 318,000	278,000	40,000	(1) 小学校 ア 工事費 イ 工事監理委託費 ウ 事務費等 (2) 中学校 ア 工事費 イ 工事監理委託費 ウ 事務費等	254,700千円 246,516千円 5,377千円 2,807千円 115,835千円 108,709千円 2,082千円 5,044千円		

教育推進部

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
59 中央監視装置改修	47,077	—	皆増	老朽化した本郷小学校及び茗台中学校の中央監視装置を改修する。 (1) 小学校 13,537千円 (2) 中学校 33,540千円	新		
60 青少年委員	4,382	4,378	4	青少年教育の振興を図るため、区立小・中学校ごとに選出された青少年委員の活動経費を計上する。			○
61 学校支援活動等経費	2,010	2,007	3	全校横断的な学校教育に深く関わりのある事業を実施し、青少年の健全育成を推進する。			○
62 家庭教育講座	412 都支出金 274	403 268	9 6	家庭教育に関する保護者向けの講座や情報提供などを行い、親子の育ちを支援する。 また、家庭教育支援として子育て経験の豊かな先輩保護者との情報交換会を開催する。			○
63 文化財保護審議会運営	874	874	0	文化財保護審議会及び有形・無形文化財部会の運営を行う。 (1) 審議会開催経費 592千円 (2) その他経費 282千円			○
64 考古学教室	288	309	△ 21	区の歴史や埋蔵文化財についての理解と認識を深めるため、体験を通じて学ぶ機会を提供する。			○
65 小石川図書館改築検討関係経費	103	—	皆増	小石川図書館の改築を検討するため、(仮称)小石川図書館改築検討委員会を設置する。	新		○
66 図書館運営費	1,015,014 その他 7,065	980,463 5,222	34,551 1,843	区立図書館において各種行事の開催等や指定管理者による図書館の運営を行う。 (1) 指定管理料 907,276千円 ア 図書館運営経費 836,996千円 イ 学校図書館支援経費 70,280千円 (2) その他経費 107,738千円			

会計管理室

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 新公会計制度	9,990	17,248	△ 7,258	複式簿記・発生主義に基づく財務書類作成等の支援を受け、新公会計制度の円滑な運営を図る。			

選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 新有権者啓発	1,342	1,811	△ 469	<p>将来の有権者である学生など、若年層へのシティズンシップ啓発を行う。 また、転入者や18歳の新有権者に対する啓発を行う。</p> <p>(1) シティズンシップ啓発経費 1,212千円 (2) 新有権者(転入者)啓発経費 130千円</p>			
2 都議会議員選挙	104,078 都支出金 104,078	— —	皆増 皆増	<p>任期満了日 平成29年7月22日 告示日 平成29年6月30日(想定) 投票日 平成29年7月9日(想定) 開票日 平成29年7月9日(想定) 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 203か所</p> <p>(1) 投票所 37,221千円 (2) 開票所 13,979千円 (3) 選挙公報配布 1,177千円 (4) 公営ポスター掲示場 8,047千円 (5) 個人演説会 1,555千円 (6) 事務費 38,501千円 (7) 啓発事業 3,598千円</p>	新		

区議会事務局

(単位：千円)

事業名	29年度	28年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 区議会IT化経費	7,402	4,463	2,939	<p>子どもを連れて傍聴に来た方等が傍聴困難になった場合、本会議の様子を視聴することができるようにするため、議場外にモニターを設置し、本会議の映像及び音声を配信する。さらに、区民への情報提供を図るため、会議録検索システムを運用する。</p> <p>(1) 議場外本会議動画配信経費 292千円 (2) 委員会室公衆無線LAN整備 3,046千円 (3) その他区議会IT化推進経費 4,064千円</p>	新		